

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年2月29日

【事業年度】 第74期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 モリト株式会社

【英訳名】 MORITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 與田 邦男

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区南本町4丁目2番4号

【電話番号】 06-6252-3551

【事務連絡者氏名】 常務取締役 管理統轄本部長 一坪 隆紀

【縦覧に供する場所】 モリト株式会社東京事業所  
(東京都台東区駒形2丁目4番8号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第70期 平成19年11月	第71期 平成20年11月	第72期 平成21年11月	第73期 平成22年11月	第74期 平成23年11月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	38,783,488	37,364,629	30,024,892	30,823,837	31,116,925
経常損益 (千円)	1,334,063	1,343,542	640,807	1,313,095	1,337,021
当期純損益 (千円)	994,561	1,010,450	192,703	720,429	542,400
包括利益 (千円)	-	-	-	-	438,130
純資産額 (千円)	24,009,910	24,100,490	23,638,046	23,751,213	23,886,569
総資産額 (千円)	33,298,371	32,283,875	31,624,992	31,225,692	31,688,855
1株当たり純資産額 (円)	1,639.21	1,588.70	1,581.11	1,617.99	1,638.29
1株当たり当期純損益 (円)	68.31	67.24	12.93	48.93	37.05
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	68.03	67.18	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.75	74.26	74.32	75.96	75.26
自己資本利益率 (%)	4.22	4.22	0.81	3.05	2.28
株価収益率 (倍)	14.05	11.61	46.48	12.94	17.95
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,142	2,240,763	1,723,493	1,549,408	604,158
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,165,449	2,405,453	378,457	786,100	727,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	419,177	144,738	552,113	1,058,638	366,361
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,518,785	4,404,510	6,108,368	5,687,364	5,067,524
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	1,762 〔440〕	1,711 〔158〕	1,267 〔167〕	1,229 〔171〕	1,132 〔155〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	32,021,440	30,483,254	24,757,120	25,602,705	25,741,636
経常損益 (千円)	836,422	992,799	661,647	801,827	979,319
当期純損益 (千円)	736,099	898,070	304,031	416,279	370,680
資本金 (千円)	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492	3,532,492
発行済株式総数 (千株)	15,400	15,400	15,400	15,400	15,400
純資産額 (千円)	22,971,514	23,125,589	23,124,600	23,214,850	23,353,946
総資産額 (千円)	31,194,209	29,853,049	30,010,331	29,836,569	30,178,892
1株当たり純資産額 (円)	1,576.15	1,532.53	1,555.66	1,583.68	1,604.30
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	20.00 (8.00)	18.00 (9.00)	13.00 (6.00)	15.50 (7.50)	16.00 (8.00)
1株当たり当期純損益 (円)	50.55	59.76	20.41	28.27	25.32
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	50.35	59.71	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.64	77.46	77.06	77.81	77.39
自己資本利益率 (%)	3.23	3.90	1.31	1.80	1.59
株価収益率 (倍)	18.99	13.07	29.45	22.39	26.26
配当性向 (%)	39.56	30.12	63.69	54.82	63.19
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	404 〔55〕	383 〔63〕	344 〔56〕	331 〔60〕	310 〔70〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第72期、第73期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第70期の1株当たり配当額には、創業100周年の記念配当4円を含んでおります。

## 2 【沿革】

年月	概要
明治41年6月	大阪市西区において森藤寿吉がハトメ・ホックの仲買商を開業(創業)
昭和10年12月	大阪市東区唐物町4丁目23番地において資本金50万円で株式会社森藤商店を設立
昭和23年5月	東京事業所を開設
昭和33年6月	カラーナイロンファスナーの販売を開始
昭和34年5月	神戸事業所を開設
昭和35年4月	札幌営業所を開設
昭和35年5月	マジックテープ®の販売を開始
昭和38年8月	商号を森藤株式会社に変更
昭和44年8月	カラーファスナー工業株式会社を設立(現連結子会社)
昭和45年10月	名古屋事業所を開設
昭和50年6月	福山事業所を開設
昭和51年4月	トリント株式会社を設立(現非連結子会社)
昭和51年11月	商号をモリト株式会社に変更
昭和52年4月	香港に摩理都實業(香港)有限公司を設立(現連結子会社)
昭和58年6月	米国にKANE-M, INC. を設立(現連結子会社)
昭和60年1月	オランダにMORITO(EUROPE)B.V. を設立(現連結子会社)
昭和60年9月	九州営業所を開設
昭和62年3月	エース工機株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年9月	台湾に台湾摩理都股? 有限公司を設立(現連結子会社)
平成元年7月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成9年9月	座間ロジスティクスセンターを開設
平成13年8月	摩理都實業(香港)有限公司が中国にある華健金属塑膠製品(深?)有限公司(現連結子会社 摩理都工貿(深?)有限公司)の経営権を取得
平成15年8月	中国に佳耐美国際貿易(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成15年9月	株式会社スリーランナーの経営権を取得(現連結子会社)
平成20年3月	株式会社アンヌ・アーレの経営権を取得(現非連結子会社)
平成20年3月	クラレグループとの業務・資本提携により、クラレファスニング株式会社の株式(発行済株式総数の30%)を取得(現持分法適用関連会社)
平成22年1月	ベトナムにMORITO VIETNAM CO.,LTD.を設立(現非連結子会社)
平成22年6月	中国に摩理都石原汽车配件(深?)有限公司を設立(現非連結子会社)
平成22年11月	ベトナムにKANE-M DANANG CO.,LTD.を設立(現非連結子会社)
平成23年4月	タイにKANE-M (THAILAND) CO.,LTD.を設立(現非連結子会社)

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社17社、関連会社1社で構成され、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、服飾資材や輸送用機器・映像機器・文具・OA機器向け等の生活資材の製造及び販売、流通小売関連としてホームセンターや百貨店等の量販店・小売店を販路にした生活関連商品の販売、厨房機器のレンタル・販売・清掃等の事業活動を展開しております。

なお、報告セグメントの区分は第5「経理の状況」1「連結財務諸表等」(1)連結財務諸表 注記事項に記載のセグメントの区分と同一であります。

連結子会社 10社 非連結子会社 7社 持分法適用関連会社 1社

#### (日本)

エース工機(株)...厨房機器レンタル・販売・清掃

アイアックサービス(株)...エース工機(株)の子会社(95%出資)で厨房排気システムの清掃及び工事

カラーファスナー工業(株)...主に生活産業資材の製造及び販売

(株)スリーランナー...各種サポーターの企画製造及び販売

トリント(株)...主に生活産業資材の製造

(株)アンヌ・アーレ...婦人向け冠婚葬祭用服飾雑貨の企画製造及び販売

クラレファスニング(株)...面ファスナーの製造及び販売

#### (アジア)

摩理都實業(香港)有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

摩理都工貿(深?)有限公司...摩理都實業(香港)有限公司の子会社(100%出資)で服飾資材・  
生活産業資材の製造

台湾摩理都股? 有限公司...服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

佳耐美国際貿易(上海)有限公司...服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD....主に服飾資材の販売

MORITO VIETNAM CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び加工

KANE-M DANANG CO.,LTD....服飾資材・生活産業資材の製造及び販売

KANE-M ( THAILAND ) CO.,LTD....電気機器関連及び輸送機器関連資材の販売

摩理都石原汽车配件(深?)有限公司...主に自動車内装部品の製造及び販売

#### (欧米)

KANE-M, INC....服飾資材・生活産業資材の販売

MORITO(EUROPE)B.V....服飾資材・生活産業資材の販売

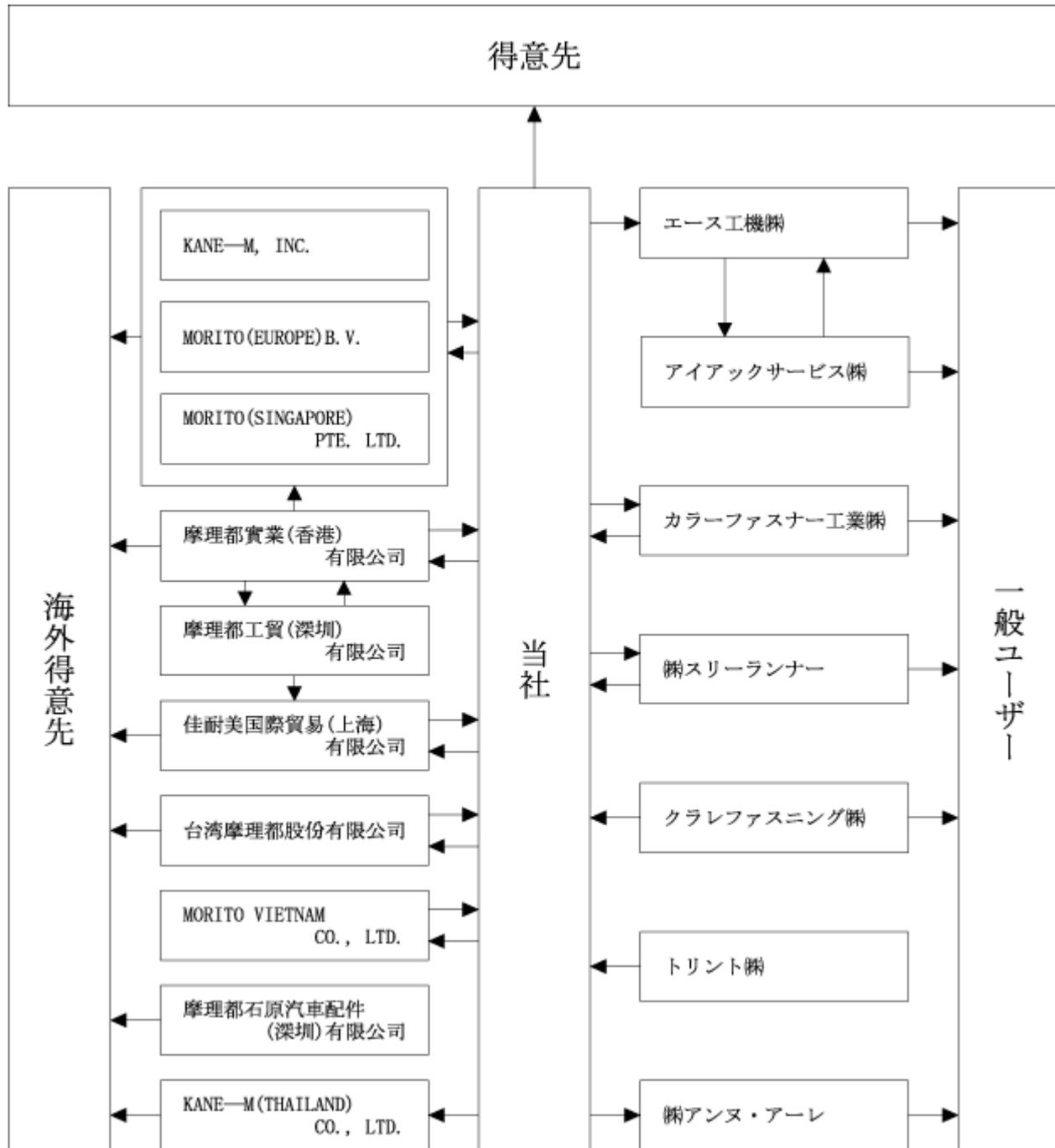
(注) 1 KANE-M(THAILAND)CO.,LTD.は、平成23年4月28日に設立しました。

2 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は、平成23年6月27日開催の同社の取締役会にて解散を決議し現在清算手続中  
あります。

3 カネエム産業(株)は、平成23年10月20日に清算しました。

4 KANE-M DANANG CO.,LTD.は、今春に工場操業を予定しています。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 摩理都實業(香港) 有限公司 (注) 2	中国 香港九龍	HK\$ 77,700,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造及び販売 資金の貸付 債務保証 役員の兼任 2名
摩理都工貿(深?) 有限公司	中国広東省深? 市	US\$ 3,966,000	服飾資材・生活 産業資材の製造	100.0 (100.0)	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造 役員の兼任 3名
台湾摩理都股? 有限公司 (注) 2	台湾台中縣大雅郷	NT\$ 138,000,000	服飾資材・生活 産業資材の製造 及び販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 製造及び販売 役員の兼任 2名
住耐美国際貿易(上海) 有限公司	中国上海市	US\$ 2,350,000	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 役員の兼任 2名
MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.	シンガポール	SP\$ 370,000	主に服飾資材の 販売	100.0	主に当社の服飾資材の販売 役員の兼任 2名
KANE-M, INC.	米国 ニュージャージー州 イースト ラザフォード	US\$ 1,300	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 役員の兼任 2名
MORITO(EUROPE)B.V.	オランダ ロッテルダム	EUR 205,109	服飾資材・生活 産業資材の販売	100.0	当社の服飾資材・生活産業資材の 販売 事務所賃借債務保証 役員の兼任 2名
エース工機株式会社	東京都台東区	円 100,000,000	厨房機器のレン タル・販売・清 掃	96.0	役員の兼任 1名
カラーファスナー工業株式会社 (注) 1	神奈川県座間市	円 25,000,000	主に生活産業資 材の製造及び販 売	49.6	主に当社の生活産業資材の製造及 び販売 資金の貸付 役員の兼任 2名
株式会社スリーランナー	東京都台東区	円 10,000,000	各種サポーター の企画製造及び 販売	100.0	各種サポーターの企画製造及び販 売 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) クラレファスニング株式会社	大阪市北区	円 100,000,000	面ファスナーの 製造及び販売	30.0	面ファスナー製品の製造及び物流 業務委託

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

4 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	407 [ 107 ]
アジア	709 [ 48 ]
欧米	16
合計	1,132 [ 155 ]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

2 嘱託及び臨時従業員には、期間契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員を除いています。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
310 [ 70 ]	42.2	19.3	5,631,243

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、嘱託及び臨時従業員は〔 〕内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 提出会社のセグメントは日本であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、日本労働組合総連合会・U I ゼンセン同盟大阪府支部に属し、組合員数は200名(平成23年11月30日現在)で、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係は良好に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足、消費自粛などが影響し経済活動が大きく落ち込みました。また、円高傾向、欧米経済の先行き不透明感、それに伴うアジア経済の停滞等、世界的な景気減速懸念は継続しております。また、失業率も依然として高水準であり、政治的な混迷の影響を受け、出口の見えない状況になっております。

海外情勢におきましても、欧州の財政危機が世界経済の減速に拍車を掛けており、非鉄金属等の価格は下落傾向にはあるものの依然として高い水準にあります。また、タイの大洪水により自動車・デジタルカメラ関連の生産が一時ストップする等、一地域の自然災害が世界経済へ大きく影響を与え、経済のグローバル化が加速しています。

このような状況の中、主に付属品を扱う当社グループにおきましては、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、グローバル事業への経営資源の投資を継続しております。

中国での摩理都石原汽车配件（深？）有限公司、ベトナムでのカネエムダナン（今春操業予定）に続き、平成23年4月にタイに販売会社としてカネエムタイランドを設立いたしました。新中期経営計画に基づきアジアを中心とした製造・販売拠点のネットワークを構築し、更にグローバルな展開を強化いたしました。海外拠点の効率的な組織運営を実行するため引き続き拠点の設置・統廃合をすすめてまいります。

当連結会計年度の業績は、東日本大震災及びタイの大洪水の影響等により自動車内装品関連が減少いたしました。また、服飾資材関連を中心にコア商品の拡充や海外事業の拡大により売上高が好調に推移し、その結果、売上高311億1千6百万円（前年同期比1.0%増）、営業利益15億6百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益13億3千7百万円（前年同期比1.8%増）、当期純利益5億4千2百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### (日本)

服飾資材関連では、スポーツ関連靴資材及びグッズの売上高が減少しましたが、ワーキングウエア関連や製品靴、食品衛生帽の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、デジタルカメラ関連、厨房機器関連、震災により安全性の高いインソールの需要が増加するなど流通小売関連の売上高が増加いたしました。しかしながら、東日本大震災やタイの大洪水により自動車産業の生産ライン停滞、現地調達化の影響を受けて自動車内装品関連全般の売上高が減少いたしました。

その結果、売上高は256億5千1百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港と上海を中心に欧米向けワーキングウエア及びカジュアルウエア資材の売上高が増加いたしました。特に、販売・メンテナンススタッフを香港・中国・ベトナムを中心に充実させる事により対応力を向上させ、品質の良い日本製品と海外子会社の製品を顧客の要望により提供できる体制づくりが売上高の増加に寄与いたしました。

生活産業資材関連では、日本国内と同様に自動車内装品関連の売上高が減少いたしました。欧州向け高級鞆用資材の売上高は引き続き増加いたしました。

その結果、売上高は39億4千9百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、円高の影響はあるものの、ファッション性が求められる高級服飾資材及びワーキングウエア資材関連の売上高が増加いたしました。

生活産業資材関連では、米国メーカーを中心に自動車・ボート・ヨットなど輸送機器資材関連の売上高が増加いたしました。

その結果、売上高は15億1千5百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円の収支プラス（前連結会計年度15億4千9百万円の収支プラス）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の獲得によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億2千7百万円の収支マイナス（前連結会計年度7億8千6百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、関係会社出資金の払込によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千6百万円の収支マイナス（前連結会計年度10億5千8百万円の収支マイナス）となりました。これは主に、配当金の支払によるものであります。

上記の結果、現金及び現金同等物は前期末に比べて6億1千9百万円減少し、期末残高は50億6千7百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

該当事項はありません。

(2) 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	25,651,911	82.4	100.5
アジア	3,949,298	12.7	102.2
欧米	1,515,715	4.9	105.7
合 計	31,116,925	100.0	101.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 仕入実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		前年同期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	
日本	19,686,448	84.7	101.9
アジア	3,498,773	15.1	138.0
欧米	50,645	0.2	115.4
合 計	23,235,867	100.0	106.1

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 金額は、仕入価格によっております。  
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、新中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取り組みを更に進め、ベトナム・中国の生産拠点の充実、販売拠点統廃合と新規開設など成長市場における事業規模拡大を要とした成長戦略を実行してまいります。またグローバル経営機能の推進を図り、品質保証・購買・物流のグローバル化の推進と国際競争力の強化に注力いたします。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を与える可能性があると考えられる主な事項は次のとおりであります。

次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

##### (1) コンプライアンスリスク

###### 全般

当社グループは、法令遵守及び倫理に基づき誠実に行動することを経営理念に取り入れ、すべての役員及び社員が各種法令や行動規範から逸脱しないよう徹底を図っておりますが、万一それらに該当する行為が発生しコンプライアンス上の問題に直面した場合には、監督官庁等からの処分、訴訟の提起、社会的信用の失墜等により当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

###### 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないように、また当社グループの知的財産権が第三者に侵害されないように、知的財産権保護のための体制を整備しております。しかし、第三者から知的財産権の侵害を理由とする訴訟が提起されたり、また、第三者から知的財産権の侵害を受けたりする可能性を排除することは不可能であるため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

###### 製造物責任、景品表示

当社グループは、定められた品質管理基準に従って管理体制を確立しております。また製造物責任保険の付保も行ってありますが、商品の欠陥や商品パッケージの表示内容不備に起因する訴訟が提起されたり、大規模な商品回収や保険で填補できない損害賠償につながる事態が発生したりする可能性を排除することはできないため、このような事態が生じた場合には、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (2) 海外進出リスク

当社グループの商品の一部は、海外生産を行っております。そのため、海外における政治・経済情勢の変化、戦争やテロ等による国際社会の混乱や、自然災害の発生は、当社グループ商品の安定供給に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (3) 信用リスク

当社グループの事業における売上債権は、取引先ごとに一定の信用を供与し、掛売りを行ったものであります。当社グループにおいて厳格な与信管理を行っておりますが、必ずしも全額の回収ができる保証はありません。従いまして取引先の不測の信用状況の悪化や経営破綻等は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

##### (4) 海外商品との競合リスク

当社グループで販売する商品はアジア及び国内において中国製等の安価な商品との価格競争が激しくなっております。当社グループでは、コスト競争力を強化するため海外生産能力の増強や現地調達比率を高める戦略を講じておりますが、競合によってもたらされる販売価格の下落や販売数量の減少が当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 仕入価格の変動リスク

当社グループで販売する商品の仕入価格は原材料費の変動により影響を受けますが、その価格の上昇が仕入価格に転嫁された場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の時価変動リスク

当社グループの過去の財政状態及び経営成績は、保有資産の時価変動等によって変動してきました。将来においても保有資産の時価変動等により損失を計上しないとの保証はありません。

(7) 情報システムリスク

当社グループは、情報システム運営上の安全確保のため、外部からの侵入を防ぐファイアーウォール構築等を行いリスク対応に取り組んでおります。しかし外部からの予期せぬ不正アクセス、コンピューターウイルス侵入等による企業機密情報、個人情報の漏洩、さらには自然災害、事故等による情報システム設備の損壊や通信回線のトラブル等により情報システムが不稼働となる可能性を完全に排除することはできません。このような場合、業務効率の低下を招くほか、被害の規模によっては当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動リスク

当社グループは、輸出入取引等に係る為替変動リスクに対して、実需の範囲内で成約時に為替予約を行えるようにしております。しかしながら、予測を超えた為替レートの変動があれば当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害のリスク

当社グループの事業所や取引先が地震等の自然災害により被害を受けた場合は、販売や購買活動に直接的または間接的に影響を及ぼす可能性があります。その場合、当社グループの業績や財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約発効日	契約期間	対価
モリト株式会社	株式会社クラレ クラレファスニング株式会社	面ファスナー製品事業等に関する業務提携	平成20年4月1日	平成20年4月1日 ～平成25年3月31日 (以後2年毎の自動更新)	

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は次のとおりであります。次の事項には、将来に関するものが含まれますが、当該事項は当連結会計年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高におきましては、東日本大震災による経済活動の停滞や為替の影響を受けたものの、既存のコア商品の販売増加等により、売上高は311億1千6百万円となり前年同期比2億9千3百万円の増収となりました。

営業利益段階におきましては、人件費や減価償却費等の減少により、営業利益は15億6百万円となり前年同期比6千4百万円の増益となりました。

経常利益段階におきましては、営業利益の改善及びクレーム費用の減少により、経常利益は13億3千7百万円となり前年同期比2千3百万円の増益となりました。

また、特別損失として投資有価証券評価損や固定資産除却損の増加により、当期純利益は5億4千2百万円となり前年同期比1億7千8百万円の減益となりました。

セグメント別の状況につきましては、第2「事業の状況」1「業績等の概要」(1)業績に記載のとおりであります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産は、316億8千8百万円となり前年同期比4億6千3百万円増加しました。

流動資産につきましては、184億3千4百万円となり前年同期比3千2百万円減少しました。

固定資産につきましては、132億5千3百万円となり前年同期比4億9千5百万円増加しました。これは主に、投資有価証券が5億8千1百万円増加したことによります。

流動負債につきましては、54億1千7百万円となり前年同期比1億4千8百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億8千4百万円増加したことによります。

固定負債につきましては、23億8千4百万円となり前年同期比1億7千9百万円増加しました。

純資産につきましては、238億8千6百万円となり前年同期比1億3千5百万円増加しました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度の75.96%から75.26%と0.70ポイント低下しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

第2「事業の状況」1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

(4) 今後の事業戦略

当社グループは成長路線を国内と海外の2つの基軸で事業規模の拡大を図ってまいります。

国内市場では、国内パートナー企業との連携強化を図り、パーツを基点とした提案型の営業による高付加価値商品の市場を深耕してまいります。また、引き続き優位性のある海外調達先からの輸入商材の販売強化、及び事業提携先のクラレグループとの共同事業推進に取り組んでまいります。

海外市場では、拠点の再構築を図りつつグローバル成長戦略（商圏、商材の拡大）に取り組んでまいります。また、今春操業予定のカネエムダナンはもとよりグループ内の品質管理、購買、物流機能をグローバル対応をさせる事により、中国・ASEAN地域を中心にメーカー機能強化に努め、グローバル経営を展開してまいります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、重要な設備投資等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (大阪府中央区)	日本	管理設備・ 販売設備	[ 139,035 ] 257,809	[ 160,417 ] 160,417	690,688 (264)	[ 54,771 ] 116,012	1,224,927	129
東京事業所 (東京都台東区)	日本	管理設備・ 販売設備	196,811	[ 20,674 ] 20,879	502,061 (601)	[ 21,230 ] 48,799	768,551	109
神戸事業所 (神戸市長田区)	日本	販売設備	24,706		100,163 (677)	469	125,338	2
福山事業所 (広島県福山市)	日本	販売設備	43,989	[ 221 ] 2,972	79,679 (999)	[ 23,472 ] 24,019	150,661	13
ロジスティクス センター (神奈川県座間市)	日本	総合 物流設備	223,095	3,662	2,673,407 (18,724)	532	2,900,698	11
八尾配送センター (大阪府八尾市)	日本	物流設備	45,430		192,412 (1,272)	353	238,197	9

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。  
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。  
3 前連結会計年度まで主要な設備として記載しておりました名古屋事業所は、平成23年11月より解体中のため、記載をしておりません。

##### (2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
エース工機(株)	西船橋物流 サービス センター (千葉県船橋市)	日本	物流設備	31,647	2,122	93,270 (484)	358	127,398	13
カラーファス ナー工業(株)	本社工場 (神奈川県座間市)	日本	管理設備・ ファスナー 製造設備	(138,951) 336	(654) 3,892		(114) 754	4,983	32
(株)スリー ランナー	福島工場 (福島県伊達市)	日本	サポーター 製造設備	9,199	(2,250)	20,600 (630)		29,799	10

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。  
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の( )の数字は提出会社から貸借中のものであり、外書きで示しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	合計	
摩理都實業 (香港) 有限公司	宝安工場 (中国広東省)	アジア	縫製設備 射出成型 設備	5,450	(132,582) 1,765		(1,984) 719	7,934	377
摩理都工貿 (深?) 有限公司	本社工場 (中国広東省)	アジア	管理設備 ・ホック 生産設備	1,400	112,916		5,049	119,367	221
台湾摩理都 股? 有限公司	本社工場 (台湾台中縣)	アジア	管理設備 ・ 成型品 生産設備	48,157	4,313	101,189 (3,445)	798	154,457	13
佳耐美国際 貿易(上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	管理設備 ・ 販売設備		(1,845)		[ 3,494 ] 6,499	6,499	34
KANE-M, INC.	本社 (米国ニュー ジャージー州)	欧米	管理設備 ・ 販売設備	79			[ 3,659 ] 4,909	4,988	7
MORITO(EUROPE)B. V.	本社 (オランダ ロッテルダム)	欧米	管理設備 ・ 販売設備				[ 6,735 ] 12,774	12,774	9

- (注) 1 上記の帳簿価額には、建設仮勘定及び消費税等を含んでおりません。  
2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の( )の数字は提出会社から賃借中のものであり、外書きで示しております。  
3 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の〔 〕の数字は貸与中のものであり、内書きで示しております。  
4 前連結会計年度まで記載しておりましたMORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は、現在清算手続中のため、記載をしておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

記載すべき重要な事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,400,000	15,400,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	15,400,000	15,400,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成2年1月16日	1,400	15,400		3,532,492		3,319,065

(注) 無償株主割当(1:0.1)

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	4	82			666	762	
所有株式数(単元)		2,582	5	4,340			8,414	15,341	59,000
所有株式数の割合(%)		16.83	0.03	28.29			54.85	100.00	

(注) 自己株式842,889株は「個人その他」に842単元、「単元未満株式の状況」に889株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
モリト共栄会	大阪府中央区南本町4丁目2番4号	1,254	8.14
株式会社クラレ	岡山県倉敷市酒津1621番地	1,162	7.55
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	900	5.84
カネエム工業株式会社	大阪府八尾市泉町1丁目93番地	868	5.64
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	723	4.69
モリト社員持株会	大阪府中央区南本町4丁目2番4号	506	3.29
株式会社卑弥呼	東京都渋谷区神宮前6丁目17番10号	472	3.06
山口光弘	兵庫県西宮市	333	2.16
粟根宏明	奈良県奈良市	325	2.11
山口君子	兵庫県西宮市	278	1.81
計		6,821	44.30

(注) 1 当社所有の自己株式842千株(5.47%)は、上記大株主の状況に含まれておりません。

2 モリト共栄会は、当社の取引先会社を会員とし、当社と会員の緊密化をはかることを目的とした持株会であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 842,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,499,000	14,499	同上
単元未満株式	普通株式 59,000		
発行済株式総数	15,400,000		
総株主の議決権		14,499	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式889株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリト株式会社	大阪市中央区南本町 4丁目2番4号	842,000		842,000	5.47
計		842,000		842,000	5.47

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得ならびに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年2月25日)での決議状況 (取得期間平成22年3月1日～平成23年2月18日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式	111,000	67,252,000
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額	89,000	82,748,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	44.50	55.17
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	44.50	55.17

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年2月25日)での決議状況 (取得期間平成23年3月1日～平成24年2月17日)	200,000	150,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	100,000	66,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	84,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	50.00	56.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	50.00	56.00

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得による株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,707	1,119,828
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	842,889		842,889	

(注) その他及び保有自己株式数の当期間の欄には、平成24年2月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び処分に伴う株式数は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の配当政策は、経営基盤や財務体質の健全なる強化と収益性の向上とともに、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しています。また、内部留保金は将来の企業価値を高めるために既存のコア事業の拡大や新規事業に備えて充実を図り、長期的成長に向けた投資等に活用いたします。

利益配当金は、連結業績に裏づけされた成果の配分を行い、財務状況や純資産等を勘案して決定いたします。

- ・継続的配当の実現
- ・連結自己資本配当率(DOE)1%を維持
- ・業績状況等により連結当期純利益に対する配当性向は30%を基準

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たりの期末配当金8円とさせていただきます。これにより、年間配当金は1株当たり16円となりました。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月12日 取締役会決議	117,263	8
平成24年2月28日 定時株主総会決議	116,456	8

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	1,006	970	809	680	720
最低(円)	853	752	600	526	635

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	678	685	699	690	675	680
最低(円)	657	661	670	650	652	665

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		與田 邦男	昭和25年6月12日生	昭和48年4月 当社入社 平成3年2月 KANE-M, INC. 出向 平成6年1月 KANE-M, INC. 代表取締役社長 平成12年2月 取締役営業統轄本部 海外営業本部長付 平成13年3月 取締役営業統轄本部 海外営業本部長 平成13年11月 MORITO (SINGAPORE) PTE.LTD. 代表取締役社長 平成15年3月 取締役海外営業本部長 平成16年2月 常務取締役東京支社長 平成16年12月 常務取締役服飾資材事業本部長 平成20年2月 代表取締役社長(現) 平成20年11月 摩理都實業(香港)有限公司 董事長(現) 平成20年11月 KANE-M, INC. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 台湾摩理都股? 有限公司董事長(現) 平成20年11月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役会長(現) 平成20年11月 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. 代表取締役会長 平成20年11月 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 董事長(現) 平成22年11月 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長(現)	注3	50
常務取締役	管理統轄 本部長	一坪 隆紀	昭和29年1月18日生	昭和56年11月 当社入社 昭和60年9月 MORITO(EUROPE)B.V. 出向 平成4年3月 MORITO(EUROPE)B.V. 代表取締役社長 平成8年4月 営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成12年2月 取締役営業統轄本部海外営業本部 海外事業部長 平成15年3月 取締役海外営業本部 海外事業部長 平成16年2月 常務取締役海外営業本部長兼 海外事業部長 平成16年12月 常務取締役アパレル事業本部長 平成17年12月 常務取締役海外事業戦略室長 平成21年12月 常務取締役管理統轄本部長(現)	注3	25
常務取締役	生活産業 資材事業 本部長	大山 修平	昭和27年9月18日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年2月 営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 平成16年2月 取締役営業統轄本部東京営業本部 ファスナー関連事業部長 平成16年12月 取締役汎用資材事業本部 輸送機器資材営業部長 平成17年12月 取締役汎用資材事業本部副本部長 平成18年2月 常務取締役汎用資材事業本部長 平成21年12月 常務取締役生活産業資材事業 本部長兼ファスニング市場開発 部長 平成22年12月 常務取締役生活産業資材事業 本部長(現)	注3	21
常務取締役	服飾資材 事業本部長	河原 正彦	昭和28年9月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年2月 経営企画室長 平成17年12月 服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 平成18年2月 取締役服飾資材事業本部 アパレル資材営業部長 平成20年2月 取締役服飾資材事業本部長 平成22年2月 常務取締役服飾資材事業本部長(現)	注3	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	生活産業 資材事業 本部 輸送機器 資材営業 部長	片岡 信行	昭和35年1月7日生	昭和58年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成13年8月 平成16年2月 平成20年10月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年12月	当社入社 摩理都實業(香港)有限公司出向 摩理都實業(香港)有限公司 董事總經理 摩理都工貿(深?)有限公司 董事長 取締役 取締役中国統轄室長 取締役生活産業資材事業副本部長 取締役生活産業資材事業副本部長兼 輸送機器資材営業部長 取締役生活産業資材事業本部輸送機 器資材営業部長(現)	注3	12
取締役	生活産業 資材事業 副本部長兼成 型品販売促進 室長	宮本 和哉	昭和31年8月29日生	昭和54年4月 平成16年4月 平成16年12月 平成18年2月 平成21年12月 平成22年2月 平成22年12月 平成23年12月	当社入社 営業統轄本部東京営業本部 GP関連事業部長 汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役汎用資材事業本部 ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 兼ビジネス資材営業部長 取締役執行役員生活産業資材事業 副本部長兼ビジネス資材営業部長 取締役生活産業資材事業副本部長 取締役生活産業資材事業副本部長兼 成型品販売促進室長(現)	注3	11
取締役	グローバル経 営企画 室長	木本 正人	昭和33年12月8日生	昭和57年4月 平成15年2月 平成16年12月 平成17年12月 平成20年2月 平成21年6月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年12月	当社入社 営業統轄本部大阪営業本部アパレル 関連事業部長 アパレル事業本部アウトターカジュ アル営業部長 購買物流本部購買部長 取締役購買物流本部長兼購買部長 取締役購買物流本部長兼購買部長 兼物流部長 取締役管理統轄副本部長兼物流管理 部長 取締役経営企画室長 取締役グローバル経営企画室長(現)	注3	11
常勤監査役		山田 歩	昭和28年10月19日生	昭和51年4月 平成12年2月 平成16年12月 平成19年2月	当社入社 管理統轄本部大阪本社経理部長 管理統轄本部経理部長 常勤監査役(現)	注4	8
監査役		松本 光右	昭和48年2月8日生	平成12年10月 平成12年10月 平成23年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 監査役(現)	注4	10
監査役		小林 佐敏	昭和20年1月11日生	平成15年7月 平成15年9月 平成20年1月 平成21年6月 平成23年2月	尼崎税務署長退官 小林佐敏税理士事務所(現) 株式会社ハイレックスコーポレ ーション社外監査役(現) 三輪運輸工業株式会社社外監査役 (現) 監査役(現)	注4	-
計							167

- (注) 1 監査役のうち松本光右氏及び小林佐敏氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 当社は大阪証券取引所に対し、松本光右氏及び小林佐敏氏を独立役員として届け出ております。  
3 取締役の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の  
時までであります。  
4 監査役の任期は、平成22年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年11月期に係る定時株主総会終結の  
時までであります。

- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和61年4月 昭和61年4月 平成17年6月 平成19年2月	大阪弁護士会登録 中坊法律事務所(現) 大和ハウス工業株式会社社外監査役(現) 補欠監査役(現)	5

- 6 当社では、取締役機能の明確化と取締役会の活性化、意思決定の迅速化のために執行役員制度を導入しております。執行役員は6名で、下記執行役員で構成されております。

輸送機器資材営業部長	片岡 信行
フットウェア資材営業部長	毛利 充之
アパレル資材第1営業部長	板谷 清孝
ファスニング資材第1営業部長	蔭山 毅彦
摩理都實業(香港)有限公司董事總經理	矢野 文基
摩理都石原汽车配件(深?)有限公司董事總經理	吉田 孝宏

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念及びすべての役員、社員が取り組むべきことをまとめた行動規範に則り様々なステークホルダーの立場に立って、長期的継続的な企業価値の向上を実現するうえで、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を、経営上の最重要課題と位置付けております。ステークホルダーに対しては、誠実な姿勢で適時開示、役割と責任の明確化によるスピーディな意思決定、そして客観的なチェック機能の強化が必要であると考えます。

#### 企業統治の体制（人数は平成24年2月29日現在）

##### イ 企業統治の体制の概要

当社は、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。監査役会は社外監査役2名を含む3名で構成されており、コーポレート・ガバナンス体制の確立を基本的な監査視点とし、公正かつ客観的な監査を行っております。取締役会は社内取締役7名で構成されており、毎月1回定例開催し法令に定められた事項及び会社の経営戦略に係わる重要事項について決定するとともに取締役の職務の執行について監督しております。また、コンプライアンス委員会を設置しコンプライアンス体制の定着と維持を図り、内部統制システムの要請に対応しております。

##### ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、毎月開催される経営会議に代表取締役、常務取締役、監査役、その他必要に応じて担当取締役が参加し、当社グループの業務執行報告と経営課題について討議、施策決定を行っております。また、各部署の日常の業務遂行状況については内部監査が適宜実施されており、法令及び当社諸規定並びにマニュアルに即した運用状況と内部体制が担保されております。

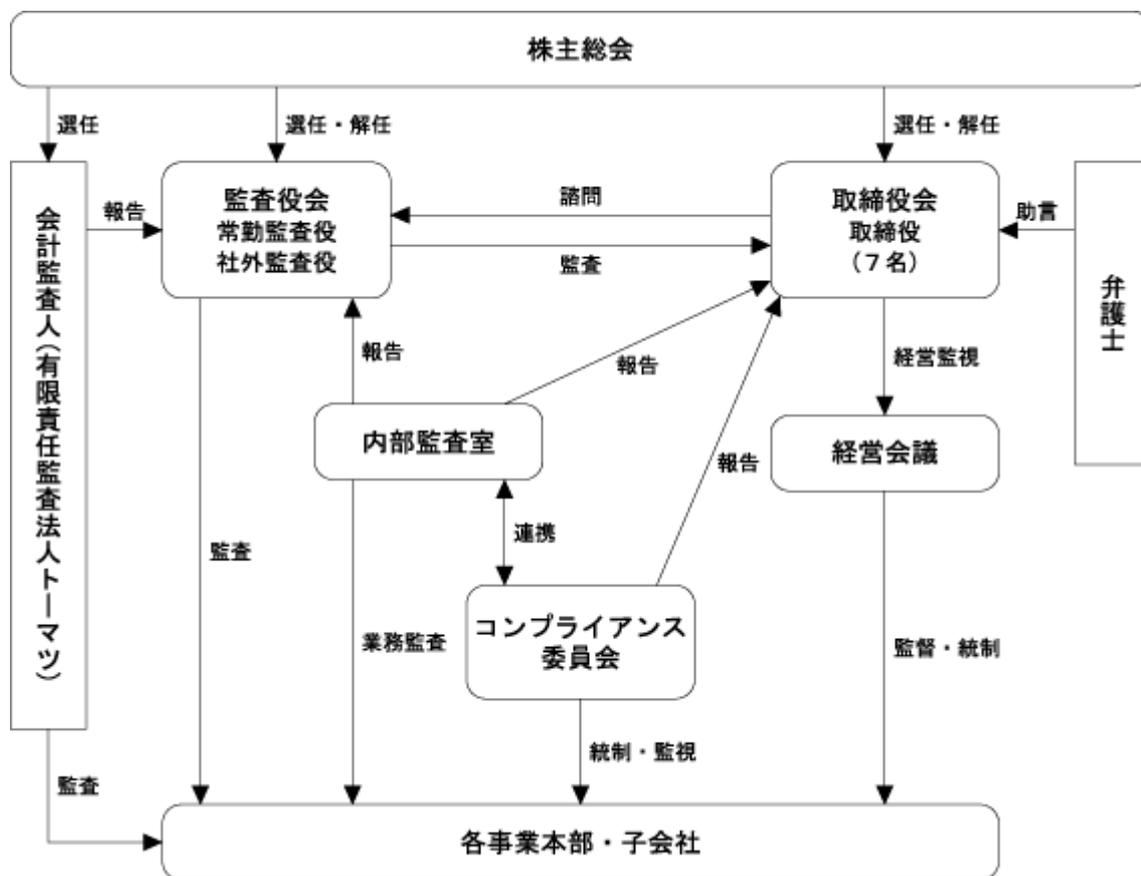
##### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理方針に基づきコンプライアンス委員会が中心になって運営・管理を行っております。

全社的リスクはもとより、各部門で分析・評価した個別リスクも含めて統合的に検討し、その対応策の進捗や結果評価についても監視することでリスクマネジメントシステムを運営しております。

また、コンプライアンスの徹底にむけて、すべての役員、社員が遵守すべきことをまとめた行動規範を周知しております。

法律上の判断が必要な場合には法務部が対応し、必要に応じて顧問弁護士に適時アドバイスを受けております。



内部監査及び監査役監査の状況（人数は平成24年2月29日現在）

当社は、社長直属の内部監査室（2名）を設置し、監査計画に基づき各部門の業務について監査を実施しております。監査の結果は速やかに社長に報告するとともに、被監査部門に対して改善項目の指導を行い、改善状況の報告を求めることにより規定に基づく適正な業務運営を図っております。また、監査の実施にあたっては、監査役との連携を密にし、実効性を高めております。

常勤監査役は取締役会に毎回出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、業務執行に係る重要な文書を開覧し、必要に応じて取締役及び使用人に説明を求め、また部門責任者と直接面接する体制などを整え、取締役の職務執行につき監査しております。

社外取締役及び社外監査役（人数は平成24年2月29日現在）

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、各取締役は取締役会の構成員としてその意思決定・職務執行の監督状況等について自由で独立した立場で職務を遂行しております。また、重要事項については経営会議で十分協議した上で取締役会に諮ることでコーポレート・ガバナンス体制を維持しております。また、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、法令、財務・会計に関して専門的な知見を有しており、その経験や知識に基づいた客観的視点に立った提言・助言を通じて外部者の立場から経営監視機能を果たすことが可能であるため、現在の体制を採用しております。

社外監査役は、取締役会への出席の他、毎月開催される監査役会において経営の状況、監査結果等について情報を共有し意見交換を行っております。会計監査人とは、必要に応じて会合を開催し、監査計画や監査実施状況とその結果及び内部統制の状況や改善提案などについて説明を受け意見交換しております。また、内部監査や内部統制監査を行う内部監査室とは監査役会を通じて連携を図っております。

なお、当社と社外監査役との間に特別の利害関係はありません。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	143,650	108,000		22,000	13,650	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,975	13,350			1,625	2
社外監査役	7,550	9,450			1,900	4

(注) 1 報酬等の総額には、平成23年2月25日開催の第73回定時株主総会終結の時をもって退任した監査役3名(内、社外監査役2名)が含まれております。

2 社外監査役の退職慰労金には、退職慰労引当金取崩しによる2,200千円が含まれております。

### ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
30,816	3	使用人給与相当額(賞与を含む)

### 二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役及び監査役の報酬・賞与につきましては、株主総会の決議により承認された限度額の範囲により決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会の授権を受けた代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は監査役の協議により決定しております。取締役及び監査役への退職慰労金は、株主総会の決議に基づき、当社の定める一定の基準に従い相当の範囲内において贈呈しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 41銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 2,675,225千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クラレ	653,000	754,215	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	594,717	546,545	取引関係の維持・強化
(株)卑弥呼	311,100	209,370	取引関係の維持・強化
(株)デサント	302,468	126,129	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	118,690	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	111,000	109,890	取引関係の維持・強化
(株)キングジム	183,000	104,310	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	684,000	90,972	取引銀行との関係の維持・強化
美津濃(株)	241,331	88,086	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	82,830	取引関係の維持・強化
アシックス商事(株)	58,000	60,842	取引関係の維持・強化
アキレス(株)	425,734	48,533	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,000	48,200	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	45,214	取引銀行との関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	42,840	取引銀行との関係の維持・強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)クラレ	653,000	708,505	取引関係の維持・強化
(株)アシックス	601,593	551,058	取引関係の維持・強化
(株)牟弥呼	311,100	207,503	取引関係の維持・強化
(株)デサント	313,384	131,621	取引関係の維持・強化
(株)自重堂	143,000	127,270	取引関係の維持・強化
(株)ヤギ	111,000	126,540	取引関係の維持・強化
(株)キングジム	183,000	105,774	取引関係の維持・強化
美津濃(株)	258,370	100,506	取引関係の維持・強化
小松精練(株)	251,000	84,336	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	684,000	68,400	取引銀行との関係の維持・強化
アシックス商事(株)	58,000	58,580	取引関係の維持・強化
(株)伊予銀行	72,000	54,360	取引銀行との関係の維持・強化
アキレス(株)	435,073	45,247	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	17,600	36,766	取引銀行との関係の維持・強化
(株)コーコス信岡	52,000	25,480	取引関係の維持・強化
ヤマトインターナショナル(株)	72,300	25,377	取引関係の維持・強化
ザ・バック(株)	22,000	25,234	取引関係の維持・強化
野村ホールディングス(株)	100,000	24,800	取引関係の維持・強化
旭化成(株)	45,000	20,655	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	60,000	19,680	取引銀行との関係の維持・強化
ゼット(株)	210,116	18,910	取引関係の維持・強化
(株)ゴールドウィン	29,868	8,273	取引関係の維持・強化
(株)オンワード樫山	8,869	4,833	取引関係の維持・強化
(株)リーガルコーポレーション	17,000	2,312	取引関係の維持・強化
(株)千趣会	1,000	520	取引関係の維持・強化
日本銀行	10	399	取引銀行との関係の維持・強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと会社法、金融商品取引法についての監査契約を締結し会計監査を受けております。当社と同監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はありません。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、後藤紳太郎氏、秦一二三氏であり、継続監査年数はいずれも7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他13名であります。

#### 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議により毎年5月末日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

#### 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の定めにより、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な財務戦略実行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

#### 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	28,500		28,500	
連結子会社				
計	28,500		28,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会社の規模・特性・監査日数等を勘案した上で、監査法人と協議の上、監査報酬を決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,368,064	5,724,698
受取手形及び売掛金	8,814,385	9,243,014
商品及び製品	2,322,307	2,554,198
仕掛品	19,260	28,727
原材料及び貯蔵品	120,440	123,666
繰延税金資産	170,069	155,844
その他	677,612	643,962
貸倒引当金	24,533	39,246
流動資産合計	18,467,607	18,434,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,287,568	5,179,370
減価償却累計額	3,895,962	3,900,140
建物及び構築物(純額)	1,391,606	1,279,229
機械装置及び運搬具	1,553,738	1,505,264
減価償却累計額	1,159,185	1,163,388
機械装置及び運搬具(純額)	394,552	341,875
工具、器具及び備品	2,420,014	2,281,231
減価償却累計額	2,109,714	2,017,521
工具、器具及び備品(純額)	310,299	263,709
土地	6,271,548 <sup>3</sup>	6,242,687 <sup>3</sup>
リース資産	-	125,209
減価償却累計額	-	11,674
リース資産(純額)	-	113,535
建設仮勘定	38,335	11,405
有形固定資産合計	8,406,341	8,252,443
無形固定資産		
投資その他の資産	69,871	62,058
投資有価証券	3,501,544 <sup>1</sup>	4,083,435 <sup>1</sup>
長期貸付金	223,140	261,078
繰延税金資産	36,334	64,115
その他	682,465	641,190
貸倒引当金	161,613	110,330
投資その他の資産合計	4,281,871	4,939,488
固定資産合計	12,758,085	13,253,990
資産合計	31,225,692	31,688,855

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,508,286	3,693,188
短期借入金	400,000	350,000
未払法人税等	373,596	260,966
賞与引当金	69,167	100,829
役員賞与引当金	31,000	31,000
その他	887,110	981,776
流動負債合計	5,269,160	5,417,760
固定負債		
繰延税金負債	132,344	229,570
再評価に係る繰延税金負債	3 1,029,538	3 1,020,429
退職給付引当金	791,093	792,213
役員退職慰労引当金	169,091	159,816
その他	83,250	182,495
固定負債合計	2,205,318	2,384,525
負債合計	7,474,479	7,802,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,386,004	3,386,004
利益剰余金	18,829,082	19,150,276
自己株式	555,525	622,645
株主資本合計	25,192,052	25,446,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	269,855	346,140
土地再評価差額金	3 792,225	3 805,551
為替換算調整勘定	951,887	1,137,939
その他の包括利益累計額合計	1,474,257	1,597,350
少数株主持分	33,417	37,793
純資産合計	23,751,213	23,886,569
負債純資産合計	31,225,692	31,688,855

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	30,823,837	31,116,925
売上原価	22,643,339	22,994,771
売上総利益	8,180,497	8,122,153
販売費及び一般管理費		
給料	2,195,432	2,187,157
賞与	602,592	565,567
福利厚生費	476,302	515,878
退職給付引当金繰入額	101,593	108,631
役員賞与引当金繰入額	31,000	31,000
役員退職慰労引当金繰入額	24,595	22,600
通信費	90,566	85,822
運賃及び荷造費	866,184	867,079
貸倒引当金繰入額	54,520	23,760
支払手数料	303,293	332,245
賃借料	387,370	376,527
減価償却費	334,994	267,796
事業所税	15,699	14,500
その他	1,254,614	1,217,416
販売費及び一般管理費合計	6,738,761	6,615,983
営業利益	1,441,736	1,506,170
営業外収益		
受取利息	16,910	16,233
受取配当金	59,369	71,795
不動産賃貸料	58,205	59,211
受取手数料	7,139	4,836
負ののれん償却額	39,528	-
その他	35,629	30,475
営業外収益合計	216,783	182,551
営業外費用		
支払利息	7,283	4,945
売上割引	117,719	119,146
貸与資産減価償却費	20,570	22,383
為替差損	61,046	102,348
クレーム費用	26,043	2,690
持分法による投資損失	79,330	78,634
その他	33,429	21,553
営業外費用合計	345,424	351,700
経常利益	1,313,095	1,337,021

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	1 2,640	1 5,572
投資有価証券売却益	1,500	15,675
貸倒引当金戻入額	13	-
関係会社整理益	-	45,051
特別利益合計	4,153	66,299
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	2 23,119	2 55,587
固定資産売却損	3 1,756	3 1,529
投資有価証券評価損	26,015	202,868
ゴルフ会員権評価損	2,300	3,600
減損損失	4 79,700	4 22,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
震災関連費用	-	5 17,413
関係会社整理損	-	5,344
特別損失合計	132,892	314,995
税金等調整前当期純利益	1,184,356	1,088,325
法人税、住民税及び事業税	542,592	509,888
法人税等調整額	89,400	30,547
法人税等合計	453,191	540,435
少数株主損益調整前当期純利益	-	547,889
少数株主利益	10,735	5,488
当期純利益	720,429	542,400

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	547,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	76,292
為替換算調整勘定	-	186,051
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 109,759
包括利益	-	<sub>1</sub> 438,130
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	432,634
少数株主に係る包括利益	-	5,495

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	3,386,341	3,386,004
当期変動額		
自己株式の処分	337	-
当期変動額合計	337	-
当期末残高	3,386,004	3,386,004
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	18,312,239	18,829,082
当期変動額		
剰余金の配当	214,477	234,533
当期純利益	720,429	542,400
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	516,842	321,193
当期末残高	18,829,082	19,150,276
<b>自己株式</b>		
前期末残高	431,782	555,525
当期変動額		
自己株式の取得	125,506	67,119
自己株式の処分	1,763	-
当期変動額合計	123,742	67,119
当期末残高	555,525	622,645
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	24,799,290	25,192,052
当期変動額		
剰余金の配当	214,477	234,533
当期純利益	720,429	542,400
自己株式の取得	125,506	67,119
自己株式の処分	1,426	-
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
当期変動額合計	392,762	254,073
当期末残高	25,192,052	25,446,126

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	258,103	269,855
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,751	76,285
当期変動額合計	11,751	76,285
当期末残高	269,855	346,140
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	781,333	792,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,891	13,326
当期変動額合計	10,891	13,326
当期末残高	792,225	805,551
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	773,212	951,887
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	178,675	186,051
当期変動額合計	178,675	186,051
当期末残高	951,887	1,137,939
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	1,296,442	1,474,257
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177,815	123,093
当期変動額合計	177,815	123,093
当期末残高	1,474,257	1,597,350
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	135,198	33,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	101,780	4,375
当期変動額合計	101,780	4,375
当期末残高	33,417	37,793

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
純資産合計		
前期末残高	23,638,046	23,751,213
当期変動額		
剰余金の配当	214,477	234,533
当期純利益	720,429	542,400
自己株式の取得	125,506	67,119
自己株式の処分	1,426	-
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	279,595	118,717
当期変動額合計	113,167	135,356
当期末残高	23,751,213	23,886,569

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,184,356	1,088,325
減価償却費	412,985	323,933
減損損失	79,700	22,435
賞与引当金の増減額（ は減少）	15,920	32,778
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,928	14,362
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,391	9,275
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,454	35,937
受取利息及び受取配当金	76,280	88,028
支払利息	7,283	4,945
負ののれん償却額	39,528	-
持分法による投資損益（ は益）	79,330	78,634
固定資産売却損益（ は益）	883	4,042
投資有価証券売却損益（ は益）	1,500	15,675
固定資産除却損	23,119	55,587
投資有価証券評価損益（ は益）	26,015	202,868
ゴルフ会員権評価損	2,300	3,600
関係会社整理益	-	45,051
関係会社整理損	-	5,344
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
売上債権の増減額（ は増加）	100,571	509,797
たな卸資産の増減額（ は増加）	124,303	291,112
仕入債務の増減額（ は減少）	111	274,945
その他	316,633	22,055
小計	1,761,550	1,093,000
利息及び配当金の受取額	77,873	88,117
利息の支払額	5,849	4,947
法人税等の支払額	288,213	621,175
その他	4,048	49,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,549,408	604,158

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期性預金の預入による支出	100,000	-
定期預金の預入による支出	294,440	42,157
定期預金の払戻による収入	100,000	38,583
投資有価証券の取得による支出	142,408	23,834
投資有価証券の売却による収入	1,500	36,850
関係会社出資金の払込による支出	78,643	637,857
関係会社株式の取得による支出	-	88,665
関係会社の整理による収入	-	49,286
少数株主からの子会社株式の取得による支出	75,260	-
有形固定資産の取得による支出	231,717	121,519
有形固定資産の売却による収入	4,072	9,898
貸付けによる支出	4,500	-
関係会社貸付けによる支出	-	15,626
貸付金の回収による収入	44,992	70,919
その他	9,696	3,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>786,100</b>	<b>727,526</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	718,960	50,000
リース債務の返済による支出	-	13,587
自己株式の売却による収入	1,426	-
自己株式の取得による支出	125,506	67,119
配当金の支払額	214,477	234,533
少数株主への配当金の支払額	1,120	1,120
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,058,638</b>	<b>366,361</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	125,674	130,109
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>421,004</b>	<b>619,839</b>
現金及び現金同等物の期首残高	6,108,368	5,687,364
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>5,687,364</b>	<b>5,067,524</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外7社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) KANE-M, INC.(アメリカ) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 摩理都工貿(深?)有限公司 (中国〔深?〕) MORITO(EUROPE)B.V. (オランダ) MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. (シンガポール) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) エース工機(株) カラーファスナー工業(株) (株)スリーランナー であります。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 摩理都石原自動車配件(深?)有限 公司 MORITO VIETNAM CO.,LTD KANE-M DANANG CO.,LTD トリン(株) カネエム産業(株) (株)アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、売 上高、当期純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額)等 の割合は、いずれも小規模であり、全 体としても連結財務諸表に重要な影 響を及ぼしておりません。</p>	<p>1 連結子会社の数及び連結子会社名 連結子会社数は国内3社、海外7社 であり社名は 摩理都實業(香港)有限公司 (中国〔香港〕) 摩理都工貿(深?)有限公司 (中国〔深?〕) 台湾摩理都股? 有限公司(台湾) 佳耐美国際貿易(上海)有限公司 (中国〔上海〕) MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD. (シンガポール) KANE-M, INC.(アメリカ) MORITO(EUROPE)B.V. (オランダ) エース工機(株) カラーファスナー工業(株) (株)スリーランナー であります。 MORITO(SINGAPORE)PTE.LTD.は、平 成23年6月27日開催の同社の取締役 会にて解散を決議し現在清算手続き 中であります。</p> <p>2 主要な非連結子会社名 摩理都石原自動車配件(深?)有限 公司 MORITO VIETNAM CO.,LTD KANE-M DANANG CO.,LTD KANE-M (THAILAND)CO.,LTD トリン(株) (株)アンヌ・アーレ これらの非連結子会社の総資産、 売上高、当期純損益(持分に見合う 額)及び利益剰余金(持分に見合う 額)等の割合は、いずれも小規模で あり、全体としても連結財務諸表に重 要な影響を及ぼしておりません。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 持分法適用会社数は国内1社であ り社名は クラレファスニング(株) (関連会社)であります。</p> <p>2 非連結子会社は、それぞれ連結当期 純損益及び連結利益剰余金等に及ぼ す影響が軽微であり、かつ全体とし ても重要性がないため、持分法適用 の範囲から除外いたしました。</p> <p>3 持分法適用手続きについて、特に記 載する必要があると認められる事項 のれん相当額については、5年償却 としております。 クラレファスニング(株)の決算日は 3月31日であり、持分法の適用にあ たっては、前事業年度の財務諸表と 9月30日現在で仮決算を行った財務 諸表とで必要な調整を行った後の財 務諸表を使用しております。</p>	<p>1 持分法適用会社の数及び会社名 同左</p> <p>2 同左</p> <p>3 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社10社のうち摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司を除く8社の決算日は9月30日であります。摩理都工貿(深?)有限公司及び佳耐美国際貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日ではありますが、9月30日に実施した仮決算に基づいております。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4 会計処理基準に関する事項	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 .....移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの .....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの .....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ .....時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 .....主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 原材料・製品・仕掛品 .....先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 .....最終仕入原価法</p>	<p>1 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ)デリバティブ 同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 商品 同左</p> <p>原材料・製品・仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) .....定率法を採用しております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、在外連結子会社については定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 7～17年</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) .....定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主に通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>2 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 また在外連結子会社は、貸倒見積額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の子会社については、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>3 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ)役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理を採用しております。 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 (ハ)ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p> <p>6 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>4 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外連結子会社の資産及び負債・費用及び収益は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及びその他の包括利益累計額の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法 (イ)ヘッジ会計の方法 同左 (ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7 その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用		当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前当期純利益は6,484千円減少しております。
(2) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)	当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、この変更に伴う影響はありません。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 739,738千円</p> <p>2 輸出手形割引高は7,344千円であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価について 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評 価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき算出する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 637,313千円</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社及び関連会社 に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 681,027千円 出資金 716,498 出資金は、投資その他の資産の「投資有価証 券」に含めて表示しております。</p> <p>2 輸出手形割引高は10,697千円であります。</p> <p>3 事業用土地の再評価について 当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月 31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法 律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法 律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評 価差額については、当該評価差額に係る税金相当額 を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上 し、これを控除した金額を土地再評価差額金として 純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月 31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資 産税評価額に基づき算出する方法によっておりま す。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 帳簿価額との差額 960,202千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																															
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,640</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	282千円	工具、器具及び備品	2,357	計	2,640	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,572</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,424千円	工具、器具及び備品	148	計	5,572																			
機械装置及び運搬具	282千円																															
工具、器具及び備品	2,357																															
計	2,640																															
機械装置及び運搬具	5,424千円																															
工具、器具及び備品	148																															
計	5,572																															
<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,343千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,875</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,119</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,343千円	機械装置及び運搬具	3,202	工具、器具及び備品	15,875	その他	1,230	撤去費用	1,467	計	23,119	<p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22,821千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,069</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,616</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,587</td> </tr> </table>	建物及び構築物	22,821千円	機械装置及び運搬具	3,069	工具、器具及び備品	4,616	撤去費用	25,080	計	55,587									
建物及び構築物	1,343千円																															
機械装置及び運搬具	3,202																															
工具、器具及び備品	15,875																															
その他	1,230																															
撤去費用	1,467																															
計	23,119																															
建物及び構築物	22,821千円																															
機械装置及び運搬具	3,069																															
工具、器具及び備品	4,616																															
撤去費用	25,080																															
計	55,587																															
<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,237千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">519</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,756</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,237千円	工具、器具及び備品	519	計	1,756	<p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">754</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,529</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	775千円	工具、器具及び備品	754	計	1,529																			
機械装置及び運搬具	1,237千円																															
工具、器具及び備品	519																															
計	1,756																															
機械装置及び運搬具	775千円																															
工具、器具及び備品	754																															
計	1,529																															
<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,335</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">35,364</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">25,919</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79,700</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県	遊休資産	土地	18,335	岡山県	遊休資産	建物及び構築物	35,364	遊休資産	工具器具備品	81	石川県	遊休資産	機械装置及び運搬具	25,919	合計			79,700	<p>4 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,435</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府	遊休資産	土地	22,435
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																													
埼玉県	遊休資産	土地	18,335																													
岡山県	遊休資産	建物及び構築物	35,364																													
	遊休資産	工具器具備品	81																													
石川県	遊休資産	機械装置及び運搬具	25,919																													
合計			79,700																													
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																													
大阪府	遊休資産	土地	22,435																													
<p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,700千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。また、連結子会社は、主として各社を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,435千円として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>																															
	<p>5 震災関連費用の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">災害資産の原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">9,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">復旧支援費用</td> <td style="text-align: right;">3,808</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,116</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,413</td> </tr> </table>	災害資産の原状回復費用等	9,489千円	復旧支援費用	3,808	その他	4,116	計	17,413																							
災害資産の原状回復費用等	9,489千円																															
復旧支援費用	3,808																															
その他	4,116																															
計	17,413																															

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	553,505 千円
少数株主に係る包括利益	10,356 千円
計	563,862 千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,765 千円
為替換算調整勘定	179,067 千円
計	167,302 千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式(株)	535,185	208,296	2,299	741,182	(注)
合計	535,185	208,296	2,299	741,182	

(注) 普通株式の増加208,296株は、取締役会決議での買受による増加207,000株、単元未満株式の買取による増加1,296株であり、減少2,299株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	104,053千円	7円00銭	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月12日 取締役会	普通株式	110,424千円	7円50銭	平成22年5月31日	平成22年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270千円	利益剰余金	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要

発行済株式					
普通株式(株)	15,400,000			15,400,000	
合計	15,400,000			15,400,000	
自己株式					
普通株式(株)	741,182	101,707		842,889	(注)
合計	741,182	101,707		842,889	

(注) 普通株式の増加101,707株は、取締役会決議での買受による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加1,707株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

### (1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年2月25日 定時株主総会	普通株式	117,270千円	8円00銭	平成22年11月30日	平成23年2月28日
平成23年7月12日 取締役会	普通株式	117,263千円	8円00銭	平成23年5月31日	平成23年8月11日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	116,456千円	利益剰余金	8円00銭	平成23年11月30日	平成24年2月29日

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日)
現金及び預金勘定 6,368,064千円	現金及び預金勘定 5,724,698千円
預入期間が3カ月を超える 定期預金等 680,700千円	預入期間が3カ月を超える 定期預金等 657,174千円
現金及び現金同等物 5,687,364千円	現金及び現金同等物 5,067,524千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	11,279	7,128	4,150	機械装置 及び運搬具	3,088	2,138	950
工具、器具 及 び備品	280,251	225,903	54,348	工具、器具 及 び備品	117,165	109,565	7,599
ソフトウェア	336,073	237,306	98,767	ソフトウェア	265,924	223,438	42,485
計	627,604	470,338	157,266	計	386,177	335,143	51,034
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
105,049千円				48,941千円			
1年超				1年超			
52,217				2,093			
計				計			
157,266				51,034			
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。			
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失				支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
113,362千円				104,431千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
113,362				104,431			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー機器等 であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能の ものに係る未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース料のうち解約不能の ものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
132,080千円				123,577千円			
1年超				1年超			
256,557				190,943			
計				計			
388,637				314,520			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、必要な資金調達については銀行借入等による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規則等に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。また、貸付債権については、取引先の財務状況を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク(株式の市場価格の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成する等の方法により、必要な手許流動性を維持しリスクの管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	6,368,064	6,368,064	
(2)受取手形及び売掛金	8,814,385	8,814,385	
(3)投資有価証券	2,669,524	2,669,524	
(4)長期貸付金(1)	366,650		
貸倒引当金(2)	17,200		
	349,450	338,335	11,114
資産計	18,201,424	18,190,309	11,114
(5)支払手形及び買掛金	3,508,286	3,508,286	
(6)短期借入金	400,000	400,000	
(7)未払法人税等	373,596	373,596	
負債計	4,281,882	4,281,882	

(1)長期貸付金には、一年内回収予定の金額も含めております。

(2)個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### (4)長期貸付金(一年内回収を含む)

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

#### (5)支払手形及び買掛金(6)短期借入金(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	92,281
関係会社株式	739,738

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	6,368,064			
受取手形及び売掛金	8,814,385			
貸付金	143,509	115,940	60,000	30,000
合計	15,325,959	115,940	60,000	30,000

当連結会計年度（自 平成22年12月 1 日 至 平成23年11月30日）

## 1．金融商品の状況に関する事項

### (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、売掛金回収、買掛金支払及び設備投資等の計画に照らし、必要な資金調達については銀行借入等による方針であります。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### (2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これらは市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対する貸付金を有しており、貸付先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

### (3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については与信管理規則等に従い、取引先毎の残高管理を行うとともに、取引先の財務状況に応じ与信限度額の設定を行っております。また、貸付債権については、取引先の財務状況を総合的に勘案しつつ、担保または連帯保証人の設定を行う等、回収リスクの軽減を図っております。

市場リスク（株式の市場価格の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に株価や発行体の（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各社が定期的に資金繰計画を作成する等の方法により、必要な手許流動性を維持しリスクの管理を行っております。

### (4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価値が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	5,724,698	5,724,698	
(2)受取手形及び売掛金	9,243,014	9,243,014	
(3)投資有価証券	2,593,627	2,593,627	
(4)長期貸付金( )	311,356	302,000	9,355
資産計	17,872,696	17,863,341	9,355
(5)支払手形及び買掛金	3,693,188	3,693,188	
(6)短期借入金	350,000	350,000	
(7)未払法人税等	260,966	260,966	
負債計	4,304,154	4,304,154	

( )長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

### (注) 1 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

#### (1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### (3)投資有価証券

これらの時価について株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照下さい。

#### (4)長期貸付金(一年内回収を含む)

貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

#### (5)支払手形及び買掛金(6)短期借入金(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	92,281
関係会社株式	1,397,525

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められる為、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

### (注) 3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

勘定科目	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,724,698			
受取手形及び売掛金	9,243,014			
長期貸付金( )	50,277	169,078	38,000	54,000
合計	15,017,990	169,078	38,000	54,000

( )長期貸付金には、短期貸付金とされている一年内回収予定の金額も含めております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,870,436	1,133,751	736,684
	(2)その他			
	小計	1,870,436	1,133,751	736,684
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	799,088	1,131,994	332,906
	(2)その他			
	小計	799,088	1,131,994	332,906
合計		2,669,524	2,265,746	403,777

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 92,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	1,500	1,500	
(2)その他			
合計	1,500	1,500	

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損26,015千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年11月30日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,975,974	1,274,854	701,119
	(2)その他			
	小計	1,975,974	1,274,854	701,119
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	617,653	790,686	173,033
	(2)その他			
	小計	617,653	790,686	173,033
合計		2,593,627	2,065,541	528,086

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額92,281千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	36,850	15,675	
(2)その他			
合計	36,850	15,675	

3 減損処理を行った有価証券(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損202,868千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年11月30日)

イ 退職給付債務	2,355,753千円
ロ 年金資産	1,735,336千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	620,417千円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,132千円
ホ 未認識過去勤務債務	165,565千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)	777,850千円
ト 前払年金費用	13,243千円
チ 退職給付引当金(ヘ + ト)	791,093千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

イ 勤務費用	112,427千円
ロ 利息費用	33,275千円
ハ 期待運用収益	8,334千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	14,317千円
ホ 過去勤務債務の償却	47,304千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	104,381千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	0.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年11月30日)

イ 退職給付債務	2,433,968千円
ロ 年金資産	1,755,391千円
ハ 未積立退職給付債務(イ - ロ)	678,577千円
ニ 未認識数理計算上の差異	4,624千円
ホ 未認識過去勤務債務	118,260千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ - ニ - ホ)	792,213千円
ト 退職給付引当金	792,213千円

(注) 国内連結子会社については、責任準備金及び自己都合期末要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

イ 勤務費用	125,593千円
ロ 利息費用	34,007千円
ハ 期待運用収益	千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	3,000千円
ホ 過去勤務債務の償却	47,304千円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	115,297千円

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.5%
ハ 期待運用収益率	0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年
ホ 過去勤務債務の額の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動) 繰延税金資産
未払事業税等 34,503 千円	未払事業税等 27,844 千円
外国税額控除 31,866	外国税額控除 34,949
商品評価損 22,386	商品評価損 16,902
未払費用 21,403	未払費用 21,375
賞与引当金 18,524	賞与引当金 20,135
連結会社間の未実現利益 18,395	連結会社間の未実現利益 13,876
繰越欠損金 8,089	繰越欠損金 2,408
その他 15,522	その他 18,352
繰延税金資産合計 170,691	繰延税金資産合計 155,844
繰延税金負債との相殺額 621	
繰延税金資産の純額 170,069	
繰延税金負債	繰延税金負債
貸倒引当金の減額修正 483 千円	貸倒引当金の減額修正 958 千円
未実現為替差益 128	未実現為替差益 657
その他 9	
繰延税金資産との相殺額 621	繰延税金負債合計 1,615
繰延税金負債の純額 -	
(固定) 繰延税金資産	(固定) 繰延税金資産
退職給付引当金 312,814 千円	退職給付引当金 318,484 千円
減損損失 61,969	減損損失 66,158
役員退職慰労引当金 61,428	役員退職慰労引当金 65,793
投資有価証券評価損 49,591	投資有価証券評価損 130,707
貸倒引当金 34,624	貸倒引当金 21,976
ゴルフ会員権評価損 26,484	ゴルフ会員権評価損 27,945
繰越欠損金 7,474	繰越欠損金 11,335
その他 9,247	その他 5,489
繰延税金資産小計 563,636	繰延税金資産小計 647,892
評価性引当額 89,828	評価性引当額 200,347
繰延税金資産合計 473,808	繰延税金資産合計 447,545
繰延税金負債との相殺額 437,473	繰延税金負債との相殺額 383,429
繰延税金資産の純額 36,334	繰延税金資産の純額 64,115
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 431,590 千円	固定資産圧縮積立金 429,421 千円
その他有価証券評価差額金 133,957	その他有価証券評価差額金 181,973
その他 4,270	その他 1,604
繰延税金負債合計 569,818	繰延税金負債合計 612,999
繰延税金資産との相殺額 437,473	繰延税金資産との相殺額 383,429
繰延税金負債の純額 132,344	繰延税金負債の純額 229,570
再評価に係る繰延税金負債 事業用土地の再評価差額 1,029,538 千円	再評価に係る繰延税金負債 事業用土地の再評価差額 1,020,429 千円

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6 %	持分法による投資損失	2.4	住民税均等割額	1.9	特定外国子会社の課税対象留保金額	1.9	役員賞与引当金	0.9	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0	のれん償却	1.2	子会社との税率差異	6.4	その他	1.3	税効果適用後の法人税等の負担率	38.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">8.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損失</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>子会社との税率差異</td> <td style="text-align: right;">7.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.7</td> </tr> </table> <p>3 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年12月1日以降に開始する連結会計年度からは40.6%から38.0%に、平成27年12月1日以降に開始する連結会計年度からは35.6%に変更されます。</p> <p>変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合、再評価に係る繰延税金負債が125,668千円減少し土地再評価差額金が同額増加します。なお、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は僅少であります。</p>	法定実効税率 (調整)	40.6 %	特定外国子会社の課税対象留保金額	8.6	評価性引当額の増減	5.7	持分法による投資損失	2.9	住民税均等割額	2.0	交際費等永久に損金算入されない項目	0.5	受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6	外国税額控除	2.9	子会社との税率差異	7.1	その他	1.0	税効果適用後の法人税等の負担率	49.7
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																												
持分法による投資損失	2.4																																												
住民税均等割額	1.9																																												
特定外国子会社の課税対象留保金額	1.9																																												
役員賞与引当金	0.9																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.0																																												
のれん償却	1.2																																												
子会社との税率差異	6.4																																												
その他	1.3																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	38.3																																												
法定実効税率 (調整)	40.6 %																																												
特定外国子会社の課税対象留保金額	8.6																																												
評価性引当額の増減	5.7																																												
持分法による投資損失	2.9																																												
住民税均等割額	2.0																																												
交際費等永久に損金算入されない項目	0.5																																												
受取配当金等永久に益金算入されない項目	1.6																																												
外国税額控除	2.9																																												
子会社との税率差異	7.1																																												
その他	1.0																																												
税効果適用後の法人税等の負担率	49.7																																												

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

前連結会計年度において、当社及び連結子会社は、身の回り品を中心とする生活関連資材の販売（一部製造）を主とする事業を行っておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,525,062	3,864,926	743,856	689,992	30,823,837		30,823,837
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,075,030	1,316,733		7,800	3,399,564	(3,399,564)	
計	27,600,092	5,181,659	743,856	697,793	34,223,402	(3,399,564)	30,823,837
営業費用	26,095,937	4,852,354	738,954	647,032	32,334,279	(2,952,178)	29,382,100
営業利益	1,504,154	329,304	4,902	50,760	1,889,122	(447,386)	1,441,736
資産	22,755,884	2,983,392	572,855	592,331	26,904,462	4,321,229	31,225,692

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....中国、台湾、シンガポール

(2) 北米.....アメリカ

(3) ヨーロッパ.....オランダ

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は514,396千円であり、その主なものは、親会社の管理部門等に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は8,031,053千円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金、長期投資資金等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

	北米	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高(千円)	591,756	4,439,806	947,960	41,067	6,020,590
連結売上高(千円)					30,823,837
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	1.9	14.4	3.1	0.1	19.5

(注) 1 国又は地域の区分は地理的な近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) アジア.....中国、台湾、韓国、インド

(3) ヨーロッパ.....イギリス、オランダ、フランス

(4) その他.....上記以外の国又は地域

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、身の回り品を中心とする生活関連資材の製造及び販売を主な事業内容としており、国内においては主に当社が、アジアにおいては中国、台湾、シンガポールの現地法人が、欧米においてはアメリカ、オランダの現地法人が担当しております。当社及び現地法人等はそれぞれ独立した経営単位であります。当社グループとしては各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「日本」、「アジア」、「欧米」の3つの地域別セグメントから構成されており、それぞれを報告セグメントとしております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,525,062	3,864,926	1,433,848	30,823,837		30,823,837
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,075,030	1,316,733	7,800	3,399,564	3,399,564	
計	27,600,092	5,181,659	1,441,649	34,223,402	3,399,564	30,823,837
セグメント利益	1,504,154	329,304	55,663	1,889,122	447,386	1,441,736
セグメント資産	22,755,884	2,983,392	1,165,186	26,904,462	4,321,229	31,225,692
その他の項目						
減価償却費	304,999	98,059	9,926	412,985		412,985
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	151,645	106,218	3,239	261,103		261,103

(注) 1 セグメント利益の調整額 447,386千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 514,396千円、その他67,009千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 3,709,823千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額8,031,053千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 3	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	25,651,911	3,949,298	1,515,715	31,116,925		31,116,925
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,148,518	1,468,233	4,947	3,621,700	3,621,700	
計	27,800,430	5,417,532	1,520,663	34,738,625	3,621,700	31,116,925
セグメント利益	1,483,885	372,043	56,250	1,912,178	406,008	1,506,170
セグメント資産	23,280,210	3,073,657	1,010,925	27,364,794	4,324,061	31,688,855
その他の項目						
減価償却費	253,988	61,645	8,300	323,933		323,933
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	200,767	41,826	8,117	250,710		250,710

(注) 1 セグメント利益の調整額 406,008千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 470,883千円、その他64,875千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 3,624,236千円及び、各報告セグメントに配分していない全社資産の金額7,948,298千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産（現金及び預金、投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	その他	合計
24,969,453	4,484,684	1,631,955	30,831	31,116,925

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
7,654,091	580,940	17,411	8,252,443

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	日本	アジア	欧米	合計
減損損失	22,435			22,435

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
非連結子会社	KANE-MI DANANG CO.,LTD	ベトナム ダナン	7,300,000 US\$	工場賃貸 服飾資材・生活産業資材 の製造および販売	(所有) 直接 100	設立及び出資の引き受け 役員の兼任	設立の資本取引	591,701		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,617.99円	1,638.29円
1株当たり当期純利益	48.93円	37.05円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)	当連結会計年度末 (平成23年11月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,751,213	23,886,569
普通株式に係る純資産額(千円)	23,717,795	23,848,776
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	33,417	37,793
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	741	842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,658	14,557

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	720,429	542,400
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	720,429	542,400
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,722	14,641

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	350,000	0.97	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務 (注2)		26,294		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)(注2)		91,588		平成24年12月1日～ 平成28年10月31日
其他有利子負債 預り保証金(注4,5)	59,608	61,006	0.03	
合計	459,608	528,888		

(注)1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 「リース債務」は、連結貸借対照表では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	26,294	26,294	26,294	12,706

4 其他有利子負債「預り保証金」は、連結貸借対照表では固定負債の「その他」に含めて表示しております。

5 其他有利子負債「預り保証金」は、営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していない為、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありませぬ。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 自平成22年 12月1日 至平成23年 2月28日	第2四半期 自平成23年 3月1日 至平成23年 5月31日	第3四半期 自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	第4四半期 自平成23年 9月1日 至平成23年 11月30日
売上高 (千円)	7,218,756	7,897,280	7,810,050	8,190,838
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	236,263	375,568	313,915	162,577
四半期純利益 (千円)	109,175	227,753	196,670	8,801
1株当たり四半期純利益 (円)	7.45	15.54	13.42	0.60

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,862,125	3,169,554
受取手形	3,345,421	3,363,191
売掛金	4,690,139 <sub>1</sub>	5,084,433 <sub>1</sub>
商品	1,744,951	1,914,837
前渡金	20,423	13,780
前払費用	57,356	49,403
繰延税金資産	114,430	107,768
未収収益	1,861	1,734
短期貸付金	138,040	42,000
関係会社短期貸付金	70,284	73,409
未収入金	361,694 <sub>1</sub>	413,203 <sub>1</sub>
その他	7,668	12,841
貸倒引当金	14,000	27,000
流動資産合計	14,400,397	14,219,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,654,108	4,553,286
減価償却累計額	3,436,247	3,439,350
建物（純額）	1,217,860	1,113,936
構築物	278,354	281,083
減価償却累計額	226,546	231,758
構築物（純額）	51,808	49,325
機械及び装置	896,895	863,595
減価償却累計額	655,412	671,169
機械及び装置（純額）	241,482	192,426
車両運搬具	6,500	6,500
減価償却累計額	6,370	6,435
車両運搬具（純額）	130	65
工具、器具及び備品	1,921,352	1,827,782
減価償却累計額	1,703,088	1,632,762
工具、器具及び備品（純額）	218,264	195,020
土地	6,050,064 <sub>4</sub>	6,027,628 <sub>4</sub>
リース資産	-	121,801
減価償却累計額	-	11,447
リース資産（純額）	-	110,354
建設仮勘定	20,905	11,405
有形固定資産合計	7,800,515	7,700,161
無形固定資産		
借地権	29,250	29,250
ソフトウェア	12,871	10,605
電話加入権	16,926	16,926
その他	3,359	3,128
無形固定資産合計	62,407	59,911

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,752,539	2,675,225
関係会社株式	3,581,146	3,665,576
出資金	430	330
関係会社出資金	331,200	969,055
長期貸付金	205,410	236,000
関係会社長期貸付金	335,185	277,401
破産更生債権等	125,282	93,660
長期前払費用	4,420	2,286
差入保証金	43,264	43,294
敷金	11,549	17,837
会員権	35,662	32,062
保険積立金	256,914	256,929
その他	113,243	100,000
貸倒引当金	223,000	170,000
投資その他の資産合計	7,573,248	8,199,659
<b>固定資産合計</b>	<b>15,436,172</b>	<b>15,959,732</b>
<b>資産合計</b>	<b>29,836,569</b>	<b>30,178,892</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	301,039	332,636
買掛金	1 2,909,295	1 3,073,006
短期借入金	400,000	350,000
リース債務	-	25,578
未払金	202,921	203,112
未払費用	421,929	410,265
未払法人税等	272,008	134,587
前受金	11,386	33,828
預り金	17,596	17,003
役員賞与引当金	22,000	22,000
その他	46	125
流動負債合計	4,558,222	4,602,144
<b>固定負債</b>		
リース債務	-	88,964
繰延税金負債	103,670	205,070
再評価に係る繰延税金負債	4 1,029,538	4 1,020,429
退職給付引当金	746,953	737,009
役員退職慰労引当金	118,137	99,312
長期預り保証金	65,196	66,659
資産除去債務	-	5,354
固定負債合計	2,063,496	2,222,801
<b>負債合計</b>	<b>6,621,718</b>	<b>6,824,945</b>

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金		
資本準備金	3,319,065	3,319,065
その他資本剰余金	66,938	66,938
資本剰余金合計	3,386,004	3,386,004
利益剰余金		
利益準備金	419,566	419,566
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	631,427	626,107
別途積立金	15,835,000	16,035,000
繰越利益剰余金	482,144	436,938
利益剰余金合計	17,368,138	17,517,612
自己株式	555,525	622,645
株主資本合計	23,731,109	23,813,463
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	275,966	346,035
土地再評価差額金	4 792,225	4 805,551
評価・換算差額等合計	516,258	459,516
純資産合計	23,214,850	23,353,946
負債純資産合計	29,836,569	30,178,892

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
商品売上高	25,602,705	25,741,636
売上原価		
商品期首たな卸高	1,794,996	1,744,951
当期商品仕入高	19,659,387	20,167,336
合計	21,454,384	21,912,287
商品期末たな卸高	1,744,951	1,914,837
売上原価合計	19,709,433	19,997,450
売上総利益	5,893,271	5,744,185
販売費及び一般管理費		
給料	1,559,442	1,532,109
賞与	511,321	474,109
福利厚生費	370,218	362,745
通勤費	79,007	73,987
教育研修費	11,775	4,003
役員報酬	144,756	130,800
役員退職慰労金	22,542	325
退職給付引当金繰入額	96,157	95,140
役員賞与引当金繰入額	22,000	22,000
役員退職慰労引当金繰入額	16,087	13,050
通信費	49,135	46,458
運賃及び荷造費	825,881	805,461
旅費及び交通費	158,995	163,512
広告宣伝費	78,990	70,078
交際費	13,330	12,096
販売手数料	26,079	21,611
貸倒引当金繰入額	47,385	19,665
消耗品費	49,454	56,599
水道光熱費	39,636	36,577
支払手数料	231,789	275,623
旅費	36,241	29,078
修繕費	93,851	86,208
賃借料	218,033	219,196
租税公課	101,656	96,806
減価償却費	205,165	166,550
事業所税	15,600	14,500
衛生費	22,343	23,804
その他	59,401	66,632
販売費及び一般管理費合計	5,106,282	4,918,732
営業利益	786,989	825,452

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	17,355	13,593
受取配当金	<sup>1</sup> 126,128	<sup>1</sup> 284,546
不動産賃貸料	<sup>1</sup> 130,116	<sup>1</sup> 131,820
受取手数料	20,856	4,269
その他	12,977	12,807
営業外収益合計	307,434	447,037
<b>営業外費用</b>		
支払利息	5,828	4,822
売上割引	117,712	119,139
貸与資産減価償却費	87,453	75,468
為替差損	28,978	69,518
クレーム費用	26,043	2,690
その他	26,579	21,531
営業外費用合計	292,596	293,171
経常利益	801,827	979,319
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	20
投資有価証券売却益	1,500	15,675
貸倒引当金戻入額	24,222	6,114
関係会社整理益	-	45,051
特別利益合計	25,722	66,862
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sup>2</sup> 20,168	<sup>2</sup> 53,898
投資有価証券評価損	21,783	196,509
ゴルフ会員権評価損	2,300	3,600
減損損失	<sup>3</sup> 79,700	<sup>3</sup> 22,435
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	6,215
震災関連費用	-	7,780
特別損失合計	123,953	290,439
税引前当期純利益	703,597	755,741
法人税、住民税及び事業税	360,629	334,000
法人税等調整額	73,311	51,060
法人税等合計	287,317	385,060
当期純利益	416,279	370,680

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,532,492	3,532,492
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,532,492	3,532,492
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	3,319,065	3,319,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,319,065	3,319,065
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	67,276	66,938
当期変動額		
自己株式の処分	337	-
当期変動額合計	337	-
当期末残高	66,938	66,938
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	3,386,341	3,386,004
当期変動額		
自己株式の処分	337	-
当期変動額合計	337	-
当期末残高	3,386,004	3,386,004
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	419,566	419,566
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,566	419,566
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	638,588	631,427
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,160	5,319
当期変動額合計	7,160	5,319
当期末残高	631,427	626,107
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	15,635,000	15,835,000

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	200,000	200,000
<b>当期変動額合計</b>	<b>200,000</b>	<b>200,000</b>
当期末残高	15,835,000	16,035,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	462,291	482,144
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,160	5,319
別途積立金の積立	200,000	200,000
剰余金の配当	214,477	234,533
当期純利益	416,279	370,680
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
<b>当期変動額合計</b>	<b>19,853</b>	<b>45,206</b>
当期末残高	482,144	436,938
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	17,155,445	17,368,138
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	214,477	234,533
当期純利益	416,279	370,680
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
<b>当期変動額合計</b>	<b>212,692</b>	<b>149,473</b>
当期末残高	17,368,138	17,517,612
<b>自己株式</b>		
前期末残高	431,782	555,525
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	125,506	67,119
自己株式の処分	1,763	-
<b>当期変動額合計</b>	<b>123,742</b>	<b>67,119</b>
当期末残高	555,525	622,645
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	23,642,496	23,731,109
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,477	234,533
当期純利益	416,279	370,680
自己株式の取得	125,506	67,119
自己株式の処分	1,426	-
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
<b>当期変動額合計</b>	<b>88,612</b>	<b>82,353</b>

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
当期末残高	23,731,109	23,813,463
評価・換算差額等		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	263,437	275,966
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,528	70,068
<b>当期変動額合計</b>	12,528	70,068
当期末残高	275,966	346,035
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	781,333	792,225
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,891	13,326
<b>当期変動額合計</b>	10,891	13,326
当期末残高	792,225	805,551
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	517,895	516,258
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,637	56,741
<b>当期変動額合計</b>	1,637	56,741
当期末残高	516,258	459,516
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	23,124,600	23,214,850
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,477	234,533
<b>当期純利益</b>	416,279	370,680
自己株式の取得	125,506	67,119
自己株式の処分	1,426	-
土地再評価差額金の取崩	10,891	13,326
<b>株主資本以外の項目の当期変動額（純額）</b>	1,637	56,741
<b>当期変動額合計</b>	90,250	139,095
<b>当期末残高</b>	23,214,850	23,353,946

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 ……移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 ……最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 15～50年 機械及び装置 7～17年 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年11月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法を採用しております。	有形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、按分額を費用処理することとしております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により、それぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、「組織及び業務分掌、職務権限規定」に基づき、外貨建金銭債権債務に対する為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を採用しているため、有効性の評価は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
(1) 退職給付に係る会計基準の一部改正(その3)	<p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う影響はありません。</p>	
(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用		<p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益に与える影響は軽微であり、税引前当期純利益は6,484千円減少しております。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																								
<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">595,619千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">328,048</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">346,708</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金</td> </tr> <tr> <td>摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,700千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">L/C輸入信用状</td> </tr> <tr> <td>摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">21,234</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務所等賃借支払保証</td> </tr> <tr> <td>MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,541</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">44,476</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">7,344千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 637,313千円</p>	売掛金	595,619千円	未収入金	328,048	買掛金	346,708	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	21,700千円	L/C輸入信用状		摩理都實業(香港)有限公司	21,234	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,541	計	44,476	輸出手形割引高	7,344千円	<p>1 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">685,424千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">396,348</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">409,851</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務</p> <p>保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">借入金</td> </tr> <tr> <td>摩理都實業(香港)有限公司</td> <td style="text-align: right;">20,080千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">事務所等賃借支払保証</td> </tr> <tr> <td>MORITO(EUROPE)B.V.</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,530</td> </tr> </table> <p>3 手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">輸出手形割引高</td> <td style="text-align: right;">10,697千円</td> </tr> </table> <p>4 事業用土地の再評価について</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>(1) 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。</p> <p>(2) 再評価を行った年月日 平成13年11月30日</p> <p>(3) 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 960,202千円</p>	売掛金	685,424千円	未収入金	396,348	買掛金	409,851	借入金		摩理都實業(香港)有限公司	20,080千円	事務所等賃借支払保証		MORITO(EUROPE)B.V.	1,450	計	21,530	輸出手形割引高	10,697千円
売掛金	595,619千円																																								
未収入金	328,048																																								
買掛金	346,708																																								
借入金																																									
摩理都實業(香港)有限公司	21,700千円																																								
L/C輸入信用状																																									
摩理都實業(香港)有限公司	21,234																																								
事務所等賃借支払保証																																									
MORITO(EUROPE)B.V.	1,541																																								
計	44,476																																								
輸出手形割引高	7,344千円																																								
売掛金	685,424千円																																								
未収入金	396,348																																								
買掛金	409,851																																								
借入金																																									
摩理都實業(香港)有限公司	20,080千円																																								
事務所等賃借支払保証																																									
MORITO(EUROPE)B.V.	1,450																																								
計	21,530																																								
輸出手形割引高	10,697千円																																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">70,743千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">75,782</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">198千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,122</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,342</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">1,467</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,168</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">18,335</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">岡山県</td> <td>遊休資産</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">35,008</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>石川県</td> <td>遊休資産</td> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25,919</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">79,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。 遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地、建物、機械装置等の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失79,700千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	受取配当金	70,743千円	不動産賃貸料	75,782	建物	198千円	構築物	4	機械及び装置	3,122	車両運搬具	32	工具、器具及び備品	15,342	撤去費用	1,467	計	20,168	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	埼玉県	遊休資産	土地	18,335	岡山県	遊休資産	建物	35,008	遊休資産	構築物	355	遊休資産	工具器具備品	81	石川県	遊休資産	機械及び装置	25,919	合 計			79,700	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">215,855千円</td> </tr> <tr> <td>不動産賃貸料</td> <td style="text-align: right;">77,404</td> </tr> </table> <p>2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物</td> <td style="text-align: right;">22,265千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,793</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,730</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">25,080</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,898</td> </tr> </table> <p>3 減損損失の内容は次のとおりであります。 当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 10%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">22,435</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから全体で1つの資産グループとし、賃貸不動産、遊休資産については、個別物件ごとにグルーピングの単位としております。 遊休資産については、将来の用途が定まっていない土地の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失22,435千円として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分見込額により算定しております。</p>	受取配当金	215,855千円	不動産賃貸料	77,404	建物	22,265千円	構築物	28	機械及び装置	2,793	工具、器具及び備品	3,730	撤去費用	25,080	計	53,898	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	大阪府	遊休資産	土地	22,435
受取配当金	70,743千円																																																																				
不動産賃貸料	75,782																																																																				
建物	198千円																																																																				
構築物	4																																																																				
機械及び装置	3,122																																																																				
車両運搬具	32																																																																				
工具、器具及び備品	15,342																																																																				
撤去費用	1,467																																																																				
計	20,168																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
埼玉県	遊休資産	土地	18,335																																																																		
岡山県	遊休資産	建物	35,008																																																																		
	遊休資産	構築物	355																																																																		
	遊休資産	工具器具備品	81																																																																		
石川県	遊休資産	機械及び装置	25,919																																																																		
合 計			79,700																																																																		
受取配当金	215,855千円																																																																				
不動産賃貸料	77,404																																																																				
建物	22,265千円																																																																				
構築物	28																																																																				
機械及び装置	2,793																																																																				
工具、器具及び備品	3,730																																																																				
撤去費用	25,080																																																																				
計	53,898																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																		
大阪府	遊休資産	土地	22,435																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	535,185	208,296	2,299	741,182	(注)
合計	535,185	208,296	2,299	741,182	

(注) 普通株式の増加208,296株は、取締役会決議での買受による増加207,000株、単元未満株式の買取による増加1,296株であり、減少2,299株は、単元未満株式の買増し請求による減少であります。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式(株)	741,182	101,707		842,889	(注)
合計	741,182	101,707		842,889	

(注) 普通株式の増加101,707株は、取締役会決議での買受による増加100,000株、単元未満株式の買取による増加1,707株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)			
リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年11月30日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車両運搬具	11,279	7,128	4,150	車両運搬具	3,088	2,138	950
工具、器具及び 備品	280,251	225,903	54,348	工具、器具及び 備品	117,165	109,565	7,599
ソフトウェア	336,073	237,306	98,767	ソフトウェア	265,924	223,438	42,485
計	627,604	470,338	157,266	計	386,177	335,143	51,034
未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 105,049千円 1年超 52,217 計 157,266 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 113,362千円 減価償却費相当額 113,362 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 48,941千円 1年超 2,093 計 51,034 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残 高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める 未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支 払利子込み法」により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、 減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 104,431千円 減価償却費相当額 104,431 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左			
1. ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。				1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 主として、基幹業務で使用するサーバー機器等 であります。 リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,741,146千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式2,825,576千円、関連会社株式840,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">29,207 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">22,155</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">21,292</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">41,775</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,430</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">297,886 千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,969</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">61,572</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">49,978</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">47,963</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">26,484</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,917</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">551,773</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">89,828</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">461,944</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">431,590 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">134,024</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">565,615</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">103,670 千円</span></p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業用土地の再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,029,538 千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	29,207 千円	未払費用	22,155	商品評価損	21,292	その他	41,775	繰延税金資産合計	114,430	退職給付引当金	297,886 千円	減損損失	61,969	貸倒引当金	61,572	投資有価証券評価損	49,978	役員退職慰労引当金	47,963	ゴルフ会員権評価損	26,484	その他	5,917	繰延税金資産小計	551,773	評価性引当額	89,828	繰延税金資産合計	461,944	固定資産圧縮積立金	431,590 千円	その他有価証券評価差額金	134,024	繰延税金負債合計	565,615	事業用土地の再評価差額	1,029,538 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">23,346 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">20,180</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">15,631</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">107,768</td> </tr> </table> <p>(固定)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">299,225 千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">124,489</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">66,158</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">45,190</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">40,320</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">27,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,888</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">608,219</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">200,347</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">407,872</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">429,421 千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">181,916</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">612,941</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 <span style="float: right;">205,070 千円</span></p> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業用土地の再評価差額</td> <td style="text-align: right;">1,020,429 千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	23,346 千円	未払費用	20,180	商品評価損	15,631	その他	48,611	繰延税金資産合計	107,768	退職給付引当金	299,225 千円	投資有価証券評価損	124,489	減損損失	66,158	貸倒引当金	45,190	役員退職慰労引当金	40,320	ゴルフ会員権評価損	27,945	その他	4,888	繰延税金資産小計	608,219	評価性引当額	200,347	繰延税金資産合計	407,872	固定資産圧縮積立金	429,421 千円	その他有価証券評価差額金	181,916	その他	1,604	繰延税金負債合計	612,941	事業用土地の再評価差額	1,020,429 千円
未払事業税等	29,207 千円																																																																														
未払費用	22,155																																																																														
商品評価損	21,292																																																																														
その他	41,775																																																																														
繰延税金資産合計	114,430																																																																														
退職給付引当金	297,886 千円																																																																														
減損損失	61,969																																																																														
貸倒引当金	61,572																																																																														
投資有価証券評価損	49,978																																																																														
役員退職慰労引当金	47,963																																																																														
ゴルフ会員権評価損	26,484																																																																														
その他	5,917																																																																														
繰延税金資産小計	551,773																																																																														
評価性引当額	89,828																																																																														
繰延税金資産合計	461,944																																																																														
固定資産圧縮積立金	431,590 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	134,024																																																																														
繰延税金負債合計	565,615																																																																														
事業用土地の再評価差額	1,029,538 千円																																																																														
未払事業税等	23,346 千円																																																																														
未払費用	20,180																																																																														
商品評価損	15,631																																																																														
その他	48,611																																																																														
繰延税金資産合計	107,768																																																																														
退職給付引当金	299,225 千円																																																																														
投資有価証券評価損	124,489																																																																														
減損損失	66,158																																																																														
貸倒引当金	45,190																																																																														
役員退職慰労引当金	40,320																																																																														
ゴルフ会員権評価損	27,945																																																																														
その他	4,888																																																																														
繰延税金資産小計	608,219																																																																														
評価性引当額	200,347																																																																														
繰延税金資産合計	407,872																																																																														
固定資産圧縮積立金	429,421 千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	181,916																																																																														
その他	1,604																																																																														
繰延税金負債合計	612,941																																																																														
事業用土地の再評価差額	1,020,429 千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">3.0</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.8</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		特定外国子会社の課税対象留保金額	3.2	住民税均等割額	3.0	交際費等永久に損金算入されない項目	0.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6 %</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特定外国子会社の課税対象留保金額</td> <td style="text-align: right;">12.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.2</td> </tr> <tr> <td>外国税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		特定外国子会社の課税対象留保金額	12.3	評価性引当額の増減	10.6	住民税均等割額	2.8	交際費等永久に損金算入されない項目	1.8	受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2	外国税額控除	4.1	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																										
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
特定外国子会社の課税対象留保金額	3.2																																																																														
住民税均等割額	3.0																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	0.8																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	5.5																																																																														
その他	1.3																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.8																																																																														
法定実効税率	40.6 %																																																																														
(調整)																																																																															
特定外国子会社の課税対象留保金額	12.3																																																																														
評価性引当額の増減	10.6																																																																														
住民税均等割額	2.8																																																																														
交際費等永久に損金算入されない項目	1.8																																																																														
受取配当金等永久に益金算入されない項目	13.2																																																																														
外国税額控除	4.1																																																																														
その他	0.2																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.0																																																																														

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
	<p>3 決算日後の法人税等の税率変更に係る事項</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成24年12月1日以降に開始する事業年度からは40.6%から38.0%に、平成27年12月1日以降に開始する事業年度からは35.6%に変更されます。</p> <p>変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、再評価に係る繰延税金負債が125,668千円減少し土地再評価差額金が同額増加します。なお、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響は僅少であります。</p>

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,583.68円	1,604.30円
1株当たり当期純利益	28.27円	25.32円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円	円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成22年11月30日)	当事業年度末 (平成23年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	23,214,850	23,353,946
普通株式に係る純資産額(千円)	23,214,850	23,353,946
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,400	15,400
普通株式の自己株式数(千株)	741	842
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	14,658	14,557

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	416,279	370,680
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	416,279	370,680
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,722	14,641

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)クラレ	653,000	708,505
(株)アシックス	601,593	551,058
(株)卑弥呼	311,100	207,503
(株)デサント	313,384	131,621
(株)自重堂	143,000	127,270
(株)ヤギ	111,000	126,540
(株)キングジム	183,000	105,774
美津濃(株)	258,370	100,506
小松精練(株)	251,000	84,336
(株)みずほフィナンシャル グループ	684,000	68,400
アシックス商事(株)	58,000	58,580
(株)伊予銀行	72,000	54,360
(株)アキレス	435,073	45,247
(株)三井住友フィナンシャル グループ	17,600	36,766
その他(27銘柄)		268,756
計		2,675,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産(注) 1							
建物	4,654,108	8,078	108,899	4,553,286	3,439,350	88,611	1,113,936
構築物	278,354	5,420	2,691	281,083	231,758	7,875	49,325
機械及び装置	896,895	11,736	45,036	863,595	671,169	58,000	192,426
車両運搬具	6,500			6,500	6,435	64	65
工具、器具及び備品	1,921,352	47,535	141,105	1,827,782	1,632,762	63,447	195,020
土地	6,050,064		22,435 (22,435)	6,027,628			6,027,628
リース資産		121,801		121,801	11,447	11,447	110,354
建設仮勘定	20,905	2,100	11,600	11,405			11,405
有形固定資産計	13,828,180	196,673	331,769 (22,435)	13,693,084	5,992,923	229,446	7,700,161
無形固定資産(注) 2							
借地権				29,250			29,250
ソフトウェア				22,347	11,741	4,186	10,605
電話加入権				16,926			16,926
その他				7,041	3,912	612	3,128
無形固定資産計				75,565	15,654	4,798	59,911
長期前払費用(注)3,4	(6,202) 182,935	(1) 2,721	(3,115) 5,479	(3,087) 180,176	174,063	6,945	(3,087) 6,112

(注) 1 当期減少額のうち( )の数字は内書きで減損損失の計上額であります。

なお、内訳は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
大阪府	遊休資産	土地	22,435

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 長期前払費用の( )内は内書きで、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、「償却累計額」「当期償却額」の算定には含めておりません。

4 長期前払費用の「差引当期末残高」には一年以内に費用化予定の3,826千円を含んでおります。

5 当期償却額の処理区分は次のとおりであります。

販売費及び一般管理費	165,721千円
営業外費用	75,468千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	237,000	35,211	53,550	21,660	197,000
役員賞与引当金	22,000	22,000	22,000		22,000
役員退職慰労引当金	118,137	15,250	31,875	2,200	99,312

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収等による取崩額であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退任した役員にかかる前期末引当金額と実際支払額の差額となります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,468
預金	
当座預金	313,225
普通預金	1,554,860
定期預金	1,300,000
計	3,168,085
合計	3,169,554

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
島田商事(株)	298,371
(株)大創産業	177,798
(株)エービーシー・マート	106,519
清原(株)	99,666
豊和繊維工業(株)	98,460
その他	2,582,375
合計	3,363,191

(ロ)期日別内訳

期日別	受取手形(千円)	輸出割引手形(千円)
平成23年12月	825,882	9,447
平成24年1月	867,561	494
2月	864,558	582
3月	676,971	171
4月	127,785	
5月	431	
合計	3,363,191	10,697

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
キャノン(株)	285,155
摩理都實業(香港)有限公司	202,894
KANE-M, INC.	171,150
島田商事(株)	135,741
MORITO(EUROPE)B.V.	111,631
その他	4,177,862
合計	5,084,433

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(\frac{C}{A+B})$	$(D \div \frac{B}{12})$
4,690,139	28,747,292	28,352,998	5,084,433	84.79	2.12

(注) 上記は消費税等を含んでおります。

二 商品

品名	金額(千円)
金属ホック、樹脂ホック、スナッパー、金属釦、スナップ、ハトメ、カシメ、アイレット、タックス、樹脂ハトメ等	511,461
美錠、飾り、前?、ピン、クギ、鋸、シャンク、底金、ゴルフ金具、ホック等自動打機、その他金属付属品等	260,985
マジックテープ、カラーファスナー、その他ファスナー、テープ、パイル、糸、クツヒモ、ゴム織物、その他繊維製付属品等	520,743
カウンター、ヒール、本底、中底、接着剤、先芯材、中敷、靴クリーム、オーバーシューズ、刷子、靴保型具等	215,608
介護品、ストラップ、電器関係部品、その他付属品等	406,038
合計	1,914,837

ホ 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
摩理都實業(香港)有限公司	1,088,711
クラレファスニング㈱	840,000
台湾摩理都股? 有限公司	653,216
KANE-M, INC.	529,245
MORITO (EUROPE) B.V.	153,834
その他(7銘柄)	400,569
合計	3,665,576

b 負債の部  
イ 支払手形  
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フルヤ工業(株)	195,302
(株)美&センス	16,182
こるどん(株)	15,488
(株)ルックウェル	15,048
(株)村井	6,575
その他	84,038
合計	332,636

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	97,324
平成24年1月	78,764
2月	98,027
3月	58,520
合計	332,636

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株) (一括支払信託口)	1,300,583
クラレファスニング(株)	230,719
摩理都實業(香港)有限公司	92,405
大石金属工業(株)	76,457
丸山金属工業(株)	76,379
その他	1,296,461
合計	3,073,006

(3) 【その他】  
該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.morito.co.jp/">http://www.morito.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第73期）（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）平成23年2月28日近畿財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月28日近畿財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

事業年度（第74期第1四半期）（自平成22年12月1日至平成23年2月28日）平成23年4月14日近畿財務局長に提出。

事業年度（第74期第2四半期）（自平成23年3月1日至平成23年5月31日）平成23年7月15日近畿財務局長に提出。

事業年度（第74期第3四半期）（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）平成23年10月14日近畿財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成23年3月1日近畿財務局長に提出。

#### (5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成23年2月1日至平成23年2月28日）平成23年3月14日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年3月1日至平成23年3月31日）平成23年4月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年4月1日至平成23年4月30日）平成23年5月11日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年5月1日至平成23年5月31日）平成23年6月13日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年6月1日至平成23年6月30日）平成23年7月6日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年7月1日至平成23年7月31日）平成23年8月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年8月1日至平成23年8月31日）平成23年9月12日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年9月1日至平成23年9月30日）平成23年10月7日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年10月1日至平成23年10月31日）平成23年11月9日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年11月1日至平成23年11月30日）平成23年12月8日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成23年12月1日至平成23年12月31日）平成24年1月10日近畿財務局長に提出。

報告期間（自平成24年1月1日至平成24年1月31日）平成24年2月9日近畿財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月21日

モリト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリト株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月22日

モリト株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モリト株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、モリト株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年2月21日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年2月22日

モリト株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秦 一二三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモリト株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モリト株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。